

平成25年度

教育に関する事務の管理及び執行状況の
点検及び評価報告書

石川県教育委員会

はじめに

近年、経済、社会のグローバル化や科学技術の進展、少子・高齢化の中で教育を取り巻く環境が大きく変化し、学校や家庭においても子どもたちの基本的な生活習慣の乱れ、学ぶ意欲や体力の低下、いじめや問題行動の発生など、様々な課題が生じております。

県教育委員会においては、こうした状況に対応するため、本県教育全般の指針である「石川の教育振興基本計画」に基づいた施策を実施しているところです。

石川の未来を担う子どもたちはもとより、県民一人一人が生涯にわたる「学び」やライフステージに応じたスポーツ活動により、心豊かでたくましい生きる力を身につけることによって、ふるさとに誇りを持ち、未来を切り拓こうとする気概あふれる積極果敢な人づくりを目指すこととしています。

平成26年度にあっては、様々な専門分野における中核的リーダー育成のため、「いしかわ師範塾」の対象を現職教員にも拡大することとしています。

そのほか、学力向上の中長期的指針である「いしかわ学びの指針12か条」の実践やいじめを見逃さない学校づくり、道德教育や体験活動の充実、生涯学習の推進などの諸施策に、学校・家庭・地域の更なる連携を図りながら、積極的に取り組むこととしています。

本報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定に基づき、平成25年度の教育委員会の取組について点検評価し、金沢大学浅野秀重教授と、金沢美術工芸大学桑村佐和子教授からご意見をいただき、まとめたものです。

県教育委員会としては、点検評価の実施を通じて施策の検証と改善を行い、教育施策の効果的な推進に努めてまいりたいと考えています。

平成26年8月

石川県教育委員会

目 次

事務の点検評価

- 1 文化や風土を生かした、世界に通じる人づくり
(1) 文化や風土を生かした教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
(2) 国際社会に対応できる実践的なコミュニケーション能力の育成・・・・・・・・ 3
- 2 確かな学力をはぐくみ一人一人の個性と創造性を伸ばす教育
(1) 確かな学力の育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(2) 多様な進路ニーズに応じた高等学校教育の質の向上・・・・・・・・ 7
(3) 理科教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
(4) キャリア教育の推進とガイダンスの充実・・・・・・・・ 11
(5) 特別支援教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- 3 豊かな人間性をはぐくむとともに、健康や体力の増進に努める、
たくましい人づくり
(1) 心の教育・道徳教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
(2) いじめ・不登校・暴力行為等への取組の充実・・・・・・・・ 18
(3) 豊かな社会性の育成・人権教育の推進・・・・・・・・ 21
(4) 健康や体力をはぐくむ教育の充実・・・・・・・・ 23
- 4 時代の変化に対応した、魅力ある学校づくり
(1) 教職員の資質・能力の向上・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
(2) 教育環境の整備・充実・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- 5 学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上
学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上・・・・ 30
- 6 学びの気運に満ちた生涯学習社会づくり
学びの気運に満ちた生涯学習社会づくり・・・・・・・・ 34
- 7 文化財の保存・活用
文化財の保存・活用・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
- 8 ライフステージに応じたスポーツ活動の充実
(1) 県民のスポーツライフの充実・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
(2) より高いレベルの競技者育成をめざした取組の充実・・・・・・・・ 41
(3) スポーツ施設の整備・充実・・・・・・・・・・・・・・・・ 43

教育委員会会議及び教育委員の主な活動

- 1 教育委員会会議・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
- 2 教育委員の主な活動・・・・・・・・・・・・・・・・ 44

教育委員会の予算

- 平成25年度実質当初予算（教育委員会）の概要・・・・・・・・ 48

事務の点検評価

1 文化や風土を生かした、世界に通じる人づくり

本県の豊かな風土や、そこで培われた多彩な文化、歴史など、石川固有の教育資源を活用し、一人一人が様々な体験活動を通して学ぶ喜びや楽しさ、手応えを実感するとともに、郷土石川を愛し、誇りに思う意識をはぐくむ教育を展開する。さらに、石川を自己の基盤としながら、多様な文化を持つ世界の国々や地域の中で、主体的に活躍できる視野の広い行動力のある人づくりをめざす。

1 (1) 文化や風土を生かした教育の充実

取組	<p>◆ふるさと学習推進事業の実施（1,991千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 〻ふるさとモット学び塾の開設 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>ふるさとふれあい講座</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 本多の森庁舎会場</td> <td>10講座</td> <td>895人</td> </tr> <tr> <td> 現地コース</td> <td>5講座</td> <td>149人</td> </tr> <tr> <td>ふるさと発見出前講座</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 15小中学校、10公民館で開催</td> <td>25講座</td> <td>2,012人</td> </tr> <tr> <td>講座のインターネット配信</td> <td>10講座</td> <td></td> </tr> </table> 	ふるさとふれあい講座			本多の森庁舎会場	10講座	895人	現地コース	5講座	149人	ふるさと発見出前講座			15小中学校、10公民館で開催	25講座	2,012人	講座のインターネット配信	10講座	
ふるさとふれあい講座																			
本多の森庁舎会場	10講座	895人																	
現地コース	5講座	149人																	
ふるさと発見出前講座																			
15小中学校、10公民館で開催	25講座	2,012人																	
講座のインターネット配信	10講座																		
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「ふるさとモット学び塾」を開設し、石川の歴史や伝統文化などをテーマとした講座や、史跡・偉人ゆかりの地での現地講座、小中学校での出前講座など、子どもから大人まで広く県民がふるさと石川の魅力をより深く学ぶ機会を提供し、40講座に延べ3,056人が受講しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>この事業を通して、県民のふるさと石川への誇りと愛着が深まり、その学びの成果を生かして地域の様々な活動へ参加するなど、地域貢献の心が育まれることを期待しており、平成26年度は、ふるさとふれあい講座（本多の森庁舎会場）の各定員を100人から130人に、ふるさと発見出前講座の開催を25講座から35講座に増加するなど、拡充を図ることとしています。</p>																		

取組	<p>◆いしかわの里山里海学習の推進（1,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の里山里海をテーマに実践的な指導を行うことができるリーダー教員の養成 小・中・高・特別支援学校教員（理科・総合的な学習・環境教育担当者等） 春2日、夏1泊2日、秋2日、冬2日の計8日間
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>24名の教員が、学校現場でどのように里山里海学習を実践していくかを、具体的かつ体系的に学び、各教科や各校種における学習プログラムの作成等を行いました。</p> <p>日本野鳥の会研究員による講義やブナオ山観察舎（白山市）での現地研修など、外部人材・施設等の活用を含めて研修することで、受講者は、新たな視点で里山里海について考えることができ、里山里海学習を実践する中核教員としての責任感を向上させることにもつながりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>演習・情報交換等を通して、受講者自身が、社会的役割について再認識することにより、地域の外部資源の活用やパートナーシップの構築などの地域への貢献につなげたいと考えています。</p> <p>受講者は各勤務校において、作成した指導案を実践するとともに、市町主催の各種研修会や自主的な研修会等を企画することとしています。</p>

取組	<p>◆海洋体験活動の実施（2,452千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋チャレンジプログラムの実施 <p>実習船「おおとり丸」を利用した七尾湾洋上体験コース</p> <p>4回 小学校5年生～中学校3年生 63人</p> <p>定期船「ニューへぐら」を利用した離島体験コース</p> <p>2回 小学校5年生～中学校3年生 106人</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>平成25年度は、行程を1泊2日から2泊3日に拡充するとともに、募集定員を増加したことにより、参加児童生徒数は24年度の119人から169人に増加しました。海洋体験活動を通して、参加児童生徒に自然体験の楽しさや石川の海の豊かさを感じさせるとともに、社会で求められる自立心や主体性、協調性などの涵養に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>活動後のアンケートでは、98.2%の児童生徒が「友達と協力して活動できた」と回答しています。協力することの大切さ、自然の豊かさや私たちの生活との結びつきなどを学ぶことは、豊かな社会性の育成につながるものであり、今後とも魅力あるプログラムの提供に努め、引き続き取組を進めていきます。</p>

取組	<p>◆いしかわ子ども自然学校の実施(5,077千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進体制の整備 ボランティア養成事業の実施 7講座 148人 ・個人参加型自然体験プログラムの実施 総計：182プログラム 5,984人 オールシーズンチャレンジ(年間10日間程度) 18プログラム 160人 サマーチャレンジ(夏休み 2泊3日～3泊4日程度) 33プログラム 739人 ファミリーチャレンジ(週末 親子で参加) 131プログラム 5,085人 ・広報活動 案内パンフレットの作成 38,000部(県内小学4年生～6年生全員配付)
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>実施機関が新たに4団体加入したことや、ボランティア養成講座の開催によるスタッフの充実などにより、平成24年度の144プログラムから38増の182プログラムを実施しました。これにより参加者は24年度の4,864人から5,984人に増加しました。</p> <p>また、10月には県庁19階ロビーで、活動内容のパネル展示や体験コーナーを設け、自然体験の魅力についてPRしました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>社会をたくましく生き抜く力の養成や規範意識・道徳心の育成において、青少年の体験活動の意義は大きいと考えております。</p> <p>今後とも関係職員の指導技術の向上を目的とした研修の実施や、ボランティアスタッフの養成により推進体制の整備を図り、魅力あるプログラムの提供に努めるとともに、自然体験活動が子どもたちにもたらす教育的意義の普及に努めることといたします。</p>

1 (2) 国際社会に対応できる実践的なコミュニケーション能力の育成

取組	<p>◆ 高校生への海外留学の促進(1,300千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外留学を希望する高校生への就学支援 3人
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>平成25年度より国事業を活用し「石川県高校生海外留学支援事業」として、県内の高校生3名に補助金を交付して海外留学を支援しました。 (留学期間 平成25年9月～平成26年7月 留学先 カナダ、ニュージーランド、オーストラリア)</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後もこの取り組みを継続して、世界に通じる人づくりを推進します。</p> <p>また、平成26年度からは高校生とその保護者を対象とした「留学フェア」を開催し、留学の方法、効果等について説明するとともに、支援事業補助金受給者が自身の経験を話す機会を設け、高校生にとって留学が身近なものに感じられるよう取り組みます。本事業のみならず、海外との交流などを積極的に推進し、石川の魅力をしっかりと伝えられるグローバル人材の育成に取り組む必要があると考えます。</p>

取組	<p>◆高等学校における職業英会話力の育成（2,273千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語での日常会話や簡単な報告・連絡、基本的な専門用語などを学ぶ教材及び指導法の開発、海外赴任経験者による講話など
点検・評価	<p>【成果】 県内の専門高校及び職業科目開設校8校を対象に、海外赴任経験者による講話を開催して生徒の英語学習への意欲を喚起するとともに、卒業後の職業に直接役に立つ英会話力の育成を目的として、対象校の教員が協力して独自教材と指導法の開発を行いました。</p> <p>【今後の方向性】 平成26年度は対象を11校に増やして、専門高校を卒業するからこそ実践的な英会話力が必要であるという意識を広めるように努めます。また25年度の成果をもとに、一層効果的な独自教材と指導法の開発を行います。</p>

取組	<p>◆外国語指導助手の配置（206,143千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校等に、外国語指導助手44人を配置
点検・評価	<p>【成果】 外国語指導助手を活用した授業により、英語の実践的コミュニケーション能力の伸長を図りました。 平成25年度は「授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は原則として英語で行うこと」をうたった新学習指導要領が高校1年生に導入され、新設科目の「コミュニケーション英語基礎」及び「コミュニケーション英語Ⅰ」では、30校で日本人教師と外国語指導助手との協同授業を実施しました。</p> <p>【今後の方向性】 近年は、英語検定やGTEC、TOEFLといった検定試験を受験する生徒が多くなっていることから、こうした検定の合格者の割合などを指標として、英語力向上の検証を行い、英語教育の充実に取り組みます。</p>

施策指標の達成状況

指標名		H22 基準値	H25 実績値 (A)	H27 目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
「いしかわ子ども自然学校」参加者数		2,910人 (H21)	5,984人	5,400人	100%
「いしかわ学校版環境ISO」認定校の割合 ※県立学校は既に全校認定済み	小学校	20%	57%	80%	72%
	中学校	15%	39%	70%	56%

※H22基準値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の策定時の値です。
 H27目標値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の目標値です。

2 確かな学力をはぐくみ一人一人の個性と創造性を伸ばす教育

新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」時代にあつて、子どもたちに「生きる力」をはぐくむことがますます重要になっている。

とりわけ、「生きる力」の「知」の側面である学力については、子どもたちに学ぶ楽しさやわかる喜びを感じさせながら、基礎的・基本的な知識・技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うことが大切である。

こうした「確かな学力」を土台として、子どもたち一人一人が意欲的に個性や創造性を伸ばしていくことが求められている。

本県では、学力向上に向けた中長期的指針となる「いしかわ学びの指針12か条」を踏まえ、具体的な指導法や指導事例を示した「学力向上プログラム」の活用や、検証改善サイクルによる教員の指導改善に向けた取組の一層の充実を図り、子どもたちの「確かな学力」を育成する。

2（1）確かな学力の育成

取組	<p>◆いしかわ学びの指針12か条の推進（8,432千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いしかわ学びの指針12か条推進校の指定(30校) 市町の中核となって学力向上に取り組む学校の指定など ・「学力向上プログラム」の推進 学力調査分析、指導事例作成など ・読書活動の推進 いしかわ学校読書の日の取組、地区別読書活動推進講座の開催など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>活用力の向上など、「いしかわ学びの指針12か条」の推進に向け、地域の中核となる推進校(30校)を県内全市町において指定し、指針を踏まえた授業実践等を各推進校における研究発表会によって普及を図りました。</p> <p>学力向上プログラム推進チーム会議を5回開催し、金沢大学教員の指導・助言を受け、全国学力・学習状況調査の分析・考察や学力向上プログラムの作成を行いました。指導事例や評価問題は大幅に増え、プログラムは使いやすい構成になりました。活用状況調査によると、プログラムが大いに参考になったとの回答が平成24年度と比べて大幅に増加しました。</p> <p>また、全公立小中学校が参加する「学力向上フォーラム」を開催し、推進校における、授業改善や学力向上に向けた優れた取組を紹介するとともに、分科会において研究協議を行ないました。</p> <p>読書活動担当教諭等を対象とした地区別読書活動推進講座を県内4地区で開催し、確かな学力の育成に向け、「今、求められる読書活動」について理解を深めるため公開授業についての研究協議、各学校での取組の情報交換、講演等を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後は、指針を基に本県児童生徒の課題である活用力の向上に向け、推進校の研究発表会や「学力向上フォーラム」の開催、指導事例や評価問題を充実させたプログラムの更新を通して、効果的な指導法の開発・実践を進め、検証方法の改善により、実</p>

	<p>効性のある取組を更に推進する必要があると考えています。</p> <p>また、地域間や学校間で取組に差が見られることから、学校が抱える課題の克服に向けてきめ細かな支援等を行う必要があると考えています。</p>
--	--

取組	<p>◆児童生徒の課題発見力の育成（4,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題発見力育成推進校の指定(11校) 先進校への視察等効果的な指導法の研究など ・教員研修事業 フィンランド教育関係者による講演など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>児童生徒が新たな課題を見いだす力（課題発見力）の育成に向けて、多様な思考を導き出す課題設定や、課題意識が持続する効果的な指導計画の作成、探究型・討論型の学習を取り入れた授業づくりなど、指導法の工夫改善を図りました。</p> <p>課題発見力の育成に取り組む学校11校(小学校5校、中学校4校、県立高校2校)を推進校として指定し、効果的な指導法について研究を深めるために、先進校への視察や講師招聘による校内研修を行いました。</p> <p>各推進校の取組の充実を図るために、連絡協議会を2度開催し、公開授業を基にした研究協議や推進校相互の情報交換を通して、各推進校の取組の充実を図ることができました。更に、教員研修として、指針の推進校の参加も募り、フィンランドから招聘した講師によるフィンランド・メソッドを学ぶ講演会を開催しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後は、課題発見力の一層の向上に向け、効果的な指導法の開発・実践、ICTの活用等を進める必要があると考えています。</p>

取組	<p>◆小・中学生の基礎学力調査の実施（10,684千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象学年、教科等（平成25年4月実施） 小学校4年生 国語、算数 小学校6年生 社会、理科（※国調査 国語、算数） 中学校3年生 社会、英語、理科（※国調査 国語、数学）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>各学校が基礎学力調査結果の分析・考察を行うための表やグラフを作成する「分析・考察のための資料作成ファイル」をホームページに掲載するとともに、県全体の調査結果を取りまとめた「結果の概要」を各学校等へ配付しました。</p> <p>また、調査結果の分析・考察及び指導事例を示した「分析・考察」を各学校等へ配付するとともに、必要に応じ指導・助言を行いました。こうした取組を通じ、各学校で調査結果を踏まえた学力向上の取組が進められていると考えます。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>効果的に学力調査を実施し、子どもたち一人一人の学力の到達度や学習状況等の実態を適切に把握することは、学力の向上に向けた指導改善に役立てていく上で大変重要であることから、今後も継続して取り組む必要があると考えています。</p>

取組	<p>◆きめ細かな指導体制の充実</p> <p>小学校1, 2年 35人学級</p> <p>小学校3, 4年 35人学級と習熟度別少人数授業との選択制</p> <p>小学校5・6年生の習熟度別少人数授業の実施</p> <p>㊦学習指導の充実を図るため、小中学校等に退職教員等を非常勤講師として配置</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>生活指導面での支援が必要な小学校低学年・中学年における少人数学級や、学力向上策としての小学校3年以上の習熟度別少人数授業など、指導法の工夫・改善による、きめ細かな教育活動の実践のため、教員の加配を行いました。</p> <p>また、退職教員等を効果的に活用することにより、小学校で47人、中学校で32人、合計79人の非常勤講師を配置し、不登校及び相談室登校の児童生徒への学習指導などの課題解決を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも学校のニーズを踏まえた教員配置に努め、きめ細かな指導の充実や学校の課題解決を図っていきます。</p>

2 (2) 多様な進路ニーズに応じた高等学校教育の質の充実

取組	<p>◆いしかわニュースーパーハイスクールの推進 (8,500千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目指す生徒像 <ul style="list-style-type: none"> 実践的な英語力を持ち、将来、国際社会でも活躍できる生徒 高い「志」を持ち、その実現に向けて挑戦する生徒 ・ 概要 <ul style="list-style-type: none"> 小 松：2年次より人文科学コース（普通科1学級）の開設（学校設定科目、海外研修、関東ヒューマンセミナー、ダントツ講座） 金沢泉丘：2年次より文理－人文系、文理－自然系（普通科全学級）で指導（人文系における数学、自然系における国語の強化、英語文献購読などの指導法の研究） 七 尾：1年次より文系フロンティアコース（普通科1学級）を開設 学校設定科目「論述錬磨」、「スピークアウト」の開講、語学キャンプ、文化交流活動、海外研修事前調査の実施 金沢二水：2年次より人文科学及び自然科学コース（普通科各1学級）の開設 （学校設定科目、総合的な学習（リアルサイエンス、グローバルソリューション）、サイエンスなど） 金沢桜丘：2年次より人文科学及び自然科学コース（普通科各1学級）の開設 （学校設定科目、総合的な学習（アクティブブレイン）、首都圏研修、海外研修など）
----	--

【成果】

各指定校において、学校設定科目「人文科学課題研究(小松)」、「リーディングスキルズ(泉丘)」、「論述錬磨(七尾)」、「アカデミックイングリッシュ(二水)」、「知の探究(桜丘)」等を開設し、特色ある授業を実施しました。

総合的な学習の時間などで、高度な大学研究に触れる場面、実践的な英語力を育む場面、学習内容と社会とのつながりを知る場面など、生徒に刺激を与える活動を展開しています。特に、七尾高校の2泊3日の語学キャンプでは、ネイティブ講師を交えた英語漬けの環境を作って「聞く・話す」のスキルアップに取り組み、「英語が聴き取れる自分が嬉しかった」という生徒の感想が聞かれました。

また、小松(4泊5日台湾)、金沢桜丘(4泊5日シンガポール)、七尾(7泊8日イギリス)の海外研修では、海外の高校生・大学生との英語での交流や歴史的な文化施設への訪問を通して国際感覚を培いました。「日本は国際化から遅れていることを改めて感じた」など、生徒自身で現状認識し自分たちの立ち位置を確認する貴重な機会となりました。

また、NSH5校が連携する取組として、授業研究会を6月(数学)、7月(英語)、9月(国語)に実施し、5校の教員が質の高い授業づくりについて意見交換を行いました。そして、12月には、5校の生徒90名が泉丘高校を会場とした合同セミナーに参加し、他校の生徒とともに国語、数学、英語の授業に参加することで高いレベルで切磋琢磨する機会を持つことができました。

【今後の方向性】

今後も、これらの各校の取組が効果的に推進されるよう指導・助言するとともに、平成26年度は、5校の合同研修会や2年生対象の合同セミナーを1年生まで拡充するなど、より一層5校連携の取組を促進します。

これらの取組により、生徒が切磋琢磨しながら国際社会で活躍できるリーダー的人材を育成する環境の整備に努めます。

取組	<p>◆高等学校連携による教育力の向上（3,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校間の連携による取組 教育力向上プロジェクトチーム(PT)による授業研究・教材研究・進路指導研究、PT会議及び合同セミナーの実施 ・指定校8校(大聖寺、小松明峰、野々市明倫、金沢西、羽咋、鹿西、輪島、飯田)の取組 探究活動の充実、地域の中学校との連携など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>生徒同士が互いに切磋琢磨することで、思考力を高め学習意欲を向上させることをねらいとして、8校の生徒が集まる合同セミナーを2回開催し、それぞれ約250名の生徒が参加しました。</p> <p>アンケートでは「授業の内容に興味を持つことができたか」という問いに対して、約94%の生徒が肯定的な回答をしているほか、「多様な考え方を学び自分の視野が広がるとともに、他校の生徒との交流がよい刺激になった」などの感想があげられました。</p> <p>また、教員からはグループ活動の工夫、ICT機器の効果的な活用など今後の授業改善に向けた前向きな感想があげられました。</p> <p>8校の教員が集まるPT会議については、年5回開催しており、大学入試問題の研究や合同セミナーで使用する教材の開発を共同で行ったほか、各校の進路指導体制の現状と課題、その改善策についても討議しました。</p> <p>また、連携校の研究授業に参加するなど8校間の学校訪問の機会ものべ40回以上となり、この事業を契機に学校間の連携が強くなるとともに、それぞれの学校での学力向上の取組がこれまで以上に活発になりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、生徒、教員の交流をより一層強め、互いに切磋琢磨できる環境づくりを進めるとともに、学校の現状と課題、その改善に向けた情報交換を図り、各校の学力向上につながるよう努めます。</p>

取組	<p>◆地域交流による高等学校の活性化（1,995千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣小中学校との連携による「分かる授業」の実践、地域との連携による豊かな人間性の醸成など ・指定校7校(加賀、内灘、宝達、志賀、穴水、門前、能登)及び希望する高校同士の連携による教材開発など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>近隣小中学校等との連携による取組については、「ICTの活用法」や「生徒の意欲を引き出すほめ方」など優れた授業実践のノウハウや退職教員からの助言を高校の授業に反映した結果、生徒対象のアンケートからも「授業がわかりやすい」とした意見が多数あり、効果が見られました。</p> <p>高校連携による教材開発の取組については、教材を開発する参加校からは、「同じ課題を持つ他校の教員と教材を比較する中で、自校に足りない部分が明確になった。」等の意見が得られました。</p>

	<p>【今後の方向性】</p> <p>近隣小中学校等との連携による取組については、各学校の授業改善の「重点強化項目」を決める際に、小中学校関係者の意見を聞くなど、今後も連携を継続し、取組の充実を図ります。</p> <p>高校同士の連携による教材開発の取組については、教材のより効果的な活用策についてさらなる検討を行い、同じ課題を持つ他の学校にも成果をしっかりと還元し、授業改善に役立てるよう進めます。</p>
--	---

2 (3) 理科教育の充実

取組	<p>◆中学校における理科教育の充実 (1,638 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校理科教員実験力練成研修 75名 ・ 「石川県中学生サイエンスチャレンジ」の開催 県内3会場 (68校、285名参加)
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>中学校理科教員においては、平成24年度からの2年間で、新学習指導要領に沿った観察・実験の内容をより深く理解し、教師と生徒双方の視点からの教材研究や、科学的な思考力・表現力を高めていく指導手順の工夫を図りました。</p> <p>「石川県中学生サイエンスチャレンジ」では、285人の県内中学生がものづくりを中心とした科学の競技会を行いました。</p> <p>また、上位入賞14チーム42名による、第1回科学の甲子園ジュニア全国大会の県予選を実施し、その結果、金沢錦丘中学校チームが、石川県代表として全国大会に出場しました。これらの事業を通じて、児童生徒の科学に対する興味・関心を高めることが出来ました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>理科教育の充実に向け、学習したことを活用し、創意工夫を凝らしたものづくりを中心とする「石川県中学生サイエンスチャレンジ」を開催し、新しいことへの探究心や課題に取り組むことの難しさや解決したときの喜びを通して、子どもたちの自然や科学に対する興味・関心を高め、科学的な見方や考え方の育成に努めます。</p>

取組	<p>◆高等学校における理科教育の充実（34,110千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いしかわ高校科学グランプリの開催 学校対抗のチーム戦 筆記競技、実技競技（実験系、総合系） 優勝チームを県代表として全国大会である「科学の甲子園」に派遣 ・発展的科学研究実践事業 県立高校 10校
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>科学好きの裾野を広げるとともに、トップ層の応用力や実践力を伸ばしながら、科学教育のレベルアップを図ることをねらいとして、県内 15 高校から計 29 チーム、210 名が参加して、科学に関する知識やその活用力を学校対抗のチーム戦で競いました。</p> <p>参加した生徒からは、「筆記競技は難しかったが、知識より考える力が必要で楽しかった」、「実技競技は考えるだけでなく試行錯誤が必要で、他校との競技も、とても面白かった」などの声が聞かれ、日頃の学習の成果を存分に発揮するとともに、互いに切磋琢磨する機会になったと考えます。</p> <p>優勝した小松高校 C チームが石川県代表として「科学の甲子園」に参加しましたが、代表チーム以外の生徒も全国大会に向けた研修会に多数参加し、お互いに大いに刺激を受ける貴重な機会となりました。</p> <p>「発展的科学研究実践事業」については、県立高校 10 校において最先端の研究や今日的な課題につながる実験や講習会等を行うことで、生徒の科学に対する興味関心を高め、主体的に学習する力の育成に取り組みました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、科学技術系人材の育成に向け、より多くの生徒の科学実験に対する関心を高め、科学的思考力の育成に努めます。</p>

2（4）キャリア教育の推進とガイダンスの充実

取組	<p>◆新職業に関する専門教育の充実（3,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来の職業人プロジェクトの実施 事業実施校（工業、金沢商業、翠星、小松商業）と協力校の連携による教科に関連した専門的な取組の企画立案
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>農業高校では栽培・加工・販売の一連の流れの校内での実践、商業高校では、企業と連携した商品開発など、先進的な専門的教育活動を通じて、職業教育の質の向上、企画力やチャレンジ精神の育成、地域社会の活性化に貢献することができました。例えば、小松商業高校では、「市場調査」「販売経路」「販売促進」などのマーケティングを組み合わせ、リアルな商業活動に関わる取組を、翠星高校では6次産業化をテーマとした取組を行うことで、地域貢献の精神に富んだ人材の育成に努めました。</p> <p>また、ロボットコンテスト、高校生による観光案内など、平成 28 年度に開催される全国産業教育フェア石川大会へつながる取組となりました。</p>

	<p>【今後の方向性】</p> <p>平成 26 年度は、事業実施校を総合学科、特別支援学校へと拡大し、取組内容の質をさらに充実させ、平成 28 年度全国産業教育フェア石川大会に向けて学校間、専門部会内の連携を強化することで、石川の魅力を発信したいと考えています。</p>
--	---

取組	<p>◆産業界と連携した人材の育成（4,500 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門高校（農業・工業・商業分野）における生徒の長期型企業実習、専門家による実践的指導、専門分野の技術力・企画力等を競うコンテストの開催 <p>実施校 9 校（大聖寺実業、小松工業、小松商業、翠星、工業、金沢商業、羽咋工業、七尾東雲、能登）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>農業・工業・商業それぞれの分野における長期型企業実習や専門家による技術指導を通じて、参加生徒は学校だけでは学べない貴重な経験をすることで、専門性を高めています。実習に参加した生徒からは、「ものづくりの基本を言葉と作業を通して学ぶことができた」、「挨拶、身だしなみなどの基本的なことが、いかに大切かということを知った」などの感想が聞かれました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、専門高校が地元企業等と連携協力し、石川の産業を支える将来の専門的職業人につながる人材を育成するとともに、新卒者の各専門分野への就職促進や早期離職の防止に向けた意識の醸成が図られるよう、引き続き事業の推進に努めます。</p>

取組	<p>◆企業トップ講演会の開催（508 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 世界的規模で活躍する企業トップの講演の開催 <p>第 1 回講演会（金沢） 東レ 日覺 昭廣氏（3 校 1,040 名） 第 2 回講演会（小松） コマツ 野路 國夫氏（4 校 949 名）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>日覺社長からは最先端技術の魅力について、野路会長からはグローバルな視点からみた社会の課題などに触れながら、日本のものづくり企業の魅力についての講演がなされました。参加した生徒からは「これから何事に対してもあきらめずにチャレンジしたいと思った。」「日本人の強み、チームワークの力、ものづくりの力を生かせるようになりたい。」などの感想が聞かれました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>グローバル企業やものづくり産業の魅力に触れるとともに、生徒の職業観、人生観の形成にプラスになる事業であり、将来の進路について考えるきっかけづくりとなっていることから、今後もこうした取組を継続していきたいと考えています。</p>

取組	<p>◆高校卒業予定者の就職対策の強化（4,001千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職支援員の配置 18人 ・就職支援連絡会議の開催 年3回 ・就職支援アドバイザーの派遣 2名 ・高校生の就職基礎能力強化に向けた講座の開催
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>県立学校に配置している就職支援員等の連絡会議を開催し、情報の共有に努めるとともに、就職支援に優れたノウハウを有する就職支援アドバイザーを配置校に派遣し、支援員の資質向上、活動の効率化、活性化を図りました。</p> <p>また、就職希望者を対象に、外部人材を活用した参加型講習会を行うことで、自己表現力やコミュニケーション能力の向上を図りました。</p> <p>こうした取組が一助となって、県内公立高等学校の平成26年3月末の就職内定率が99.8%と、4年連続99%台の高い結果になったと考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後は、これまでの事業で培った就職支援のノウハウを継承し、学校とハローワークが連携して生徒が将来を見据えた、納得のいく進路の実現を目指したいと考えています。</p>

2（5）特別支援教育の充実

取組	<p>◆特別支援学校の授業実践力の向上（1,459千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業実践力向上研究会の開催 <p>教材・教具の開発研究、事例報告、指導事例集の作成・配付</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>特別支援学校教員の教材・教具の制作・活用と授業実践力の向上を図るため、特別支援学校教員36名による研究会を開催しました。</p> <p>4回の開発研究会と2回の事例報告会を実施し、障害のある児童生徒の実態把握に基づいた指導目標や手だての設定、指導を促進する教材・教具の活用、教材・教具指導事例集の発行及び特別支援学校等への配布を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>本研究会を修了した教員（36名）が、各学校での指導における牽引的な役割を担うとともに、引き続き、教員の児童生徒一人一人の実態に応じた教材・教具の開発活用力を高める取組が必要と考えています。</p>

取組	<p>◆特別支援学校の医療等外部専門家との連携（1,112千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関等と連携した指導・支援の実施 <p>児童生徒の運動や姿勢の改善</p> <p>学習環境の向上</p> <p>教員の指導技術の向上</p>
----	--

点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>明和特別支援学校においては、小児臨床経験のある専門医、作業療法士等から児童生徒の障害に応じた指導・支援の在り方について助言を得ることにより、児童生徒の動作や姿勢の改善が図られました。</p> <p>また、授業においても、外部専門家からの指導・助言を活かした指導方法の改善・工夫や児童生徒の実態に応じた学習環境や補助具の改善が図られました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、外部専門家からの指導・助言を教員間で共通理解しながら、児童生徒の障害特性に応じた適切な支援や教員の指導技術の一層の向上を図るため、継続した取組が必要と考えています。</p>
-----------------------	--

取 組	<p>◆障害のある生徒のインターンシップの促進（2,181千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労サポーターの派遣 3名 ・雇用促進セミナーの開催 ・就職力育成トレーニング実習の実施 会場 いしかわ特別支援学校 参加生徒 37名 ・外部講師派遣、プレ実習等
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>特別支援学校高等部生徒への進路指導の充実を図るため、地域のハローワークや企業と連携した雇用促進セミナーを特別支援学校で開催し、開催した5校で、延べ31社の企業が参加しました。また、就労サポーター派遣や一般企業等から招聘した外部講師による研修の実施、さらに、就職力育成トレーニング実習により、作業学習や職場実習の改善・充実と就労率の向上を図りました。（高等部就労希望者就労率 H24 94.7%→H25 96.8%）</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>この取組により、特別支援学校と企業、ハローワーク等関係機関との連携が深まり、就労につながる職場実習を実施できました。また、高等部就労希望者の就労率は昨年度に比べて、やや上昇しましたが、今後も、希望者全員の就労を目指し、更なる企業等関係機関との連携・強化を図りながら、継続した取組を推進していきたいと考えています。</p>

取 組	<p>◆奥能登地域の特別支援教育の充実（1,239千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・盲学校、ろう学校のサテライト教室の運営 七尾特別支援学校珠洲分校内、輪島分校内
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>盲学校、ろう学校のサテライト教室を、七尾特別支援学校珠洲分校は平成17年度から、輪島分校においては22年度からそれぞれ設置し、奥能登地域における視覚や聴覚に障害のある幼児・児童の指導及び保護者への支援を行いました。（平成25年度は幼児・児童13名を支援。）この取組により、奥能登地域の視覚や聴覚に障害のある子どもたちが金沢まで出向くことなく、地元で適切な指導・支援を受けることができました。また、保護者からの相談にも丁寧に対応しており、保護者の安心感につながっています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、継続して幼児・児童の発達段階に応じた視覚・聴覚障害の専門的な指導と保護者支援が必要と考えています。</p>

取組	<p>◆特別支援教育の拠点化（2,881千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校の地域におけるセンター化の促進 地域の小中学校等への支援 医療的ケアを必要とする児童生徒への支援 特別支援学校教員の指導力の向上
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>地域の幼稚園・保育所、小・中・高等学校からの要請を受け、県立特別支援学校の教員42人を専門相談員として派遣し、障害のある児童生徒への指導がより適切に行えるよう教員等への支援を行いました。派遣先の学校からの評価も高く、継続した相談・支援の要望も多数ありました。（平成25年度 派遣回数2,217回）</p> <p>また、相談員の専門性の維持・向上のための専門相談員連絡会を開催するとともに、次の専門相談員を育成する研修会を県内3会場で開催し、相談員の育成に努めました。</p> <p>さらに、いしかわ特別支援学校等において、大学教授等のスーパーバイザーと連携した授業研究会を開催し、教員の授業実践力や専門性の向上に取り組みました。各学校の教員は、積極的に授業改善に取り組み、指導技術の向上を図ることができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、特別支援学校のセンター的機能を強化し、専門相談員の専門性の維持向上や若手の専門相談員の育成に努め、小中学校等からの要請に的確に応えたいと考えています。また、今後、いしかわ特別支援学校と同様の事業を他の学校で取り組むことで、特別支援学校教員全体の指導力の向上を図りたいと考えています。</p>

取組	<p>◆通級指導の充実</p> <p>小・中学校における通級指導教室の拡大</p> <p>23校（41教室）→26校（46教室）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>通常学級に在籍する発達障害や構音障害等により支援を要する児童生徒のため、加配教員を配置した通級指導教室を平成24年度の41教室から46教室に拡大しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成26年度は、48学級に拡大することとしており、今後とも、支援の充実に努めていきます。</p>

施策指標の達成状況

指標名		H22 基準値	H25 実績値 (A)	H27 目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
全国学力・学習状況調査で「家で自分で計画を立てて勉強している」と回答した児童生徒の割合	小学校	63%	62%	75%	83%
	中学校	41%	47%	75%	63%
週1回以上、全校一斉の読書活動に取り組む学校の割合 (文部科学省調査)	小学校	94% (H20)	98% (H24)	100%	98% (H24)
	中学校	64% (H20)	73% (H24)	100%	73% (H24)
	高等学校	20% (H20)	11% (H24)	70%	16% (H24)
学校図書館ボランティアを活用する小・中学校の割合(文部科学省調査)	小学校	83% (H20)	91% (H24)	90%以上	100%
	中学校	45% (H20)	51% (H24)	60%	85% (H24)
県基礎学力調査で「理科が好き」と回答した児童生徒の割合	小学校	78%	83%	85%	98%
	中学校	61%	62%	75%	83%
児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合(文部科学省調査)		59% (H21)	小 68.1% 中 56.6% (H24)	100%	小 68.1% 中 56.6% (H24)
授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合(文部科学省調査)		56% (H21)	小 71.4% 中 62.0% (H24)	100%	小 71.4% 中 62.0% (H24)
県立全日制高等学校在学中にインターシップに参加した生徒の割合		42%	38%	100%	38%
特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状保有率		73%	69.1%	100%	69.1%

※H22基準値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の策定時の値です。

H27目標値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の目標値です。

3 豊かな人間性をはぐくむとともに、健康や体力の増進に努める、たくましい人づくり

基本的な生活習慣や社会的規範はもとより、自らの存在価値を見出す自尊感情や責任感、また、美しいものや自然に感動する心、他人と協調し、他人を思いやる心などの豊かな人間性をはぐくむとともに、健康や体力の保持増進に努め、困難に挑戦し自らの力で乗り越えようとするたくましい人づくりをめざす。

3 (1) 心の教育・道徳教育の充実

取組	<p>◆道徳教育の充実（6,380千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育推進校の指定 全19市町 30校 いしかわ版道徳教材の活用、「人と地域を生かした道徳教育講座」開催 など ・道徳教育推進教師連絡協議会の開催 4地区 ・道徳の授業公開 全小中学校
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>道徳教育の推進については、全公立小中学校において、道徳の授業の公開、地域教材やゲストティーチャーを活用した授業、保護者が参加する講座など家庭や地域と連携した取組を実施しました。</p> <p>また、幼稚園から高等学校まで、道徳教育推進教師や道徳教育担当等を対象に発達段階に応じた道徳教育を推進するための研究協議会を実施し、指導の充実に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、こうした取組に加え、本県独自のいしかわ版道徳教材「ふるさとがはぐくむ道徳いしかわ」を更に効果的に活用するための映像資料を作成・配布し、道徳教育の一層の充実を進めます。</p>

取組	<p>◆心の教育の推進（8,447千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心の教育推進大会の開催（参加者数 350人） ・グッドマナーキャンペーンの展開（参加協力者数 97,728人） ・「親子の手紙」の募集（応募数 24,273点） ・子どもの生活リズム向上の推進 <ul style="list-style-type: none"> げんきいっぱいカード(幼児用)（達成者数 7,227人） げんきあっぷカード(小学生)（達成者数 19,260人） ・高校生ボランティアリーダーの養成（参加者数 54人） など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>豊かな人間性を育む心の教育の充実に向けて、様々な事業を実施しました。グッドマナーキャンペーンの参加協力者数、「親子の手紙」の応募数及び子どもの生活リズム向上の推進における小学生の達成者数が過去最多となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>グッドマナーキャンペーンの参加協力者数などが過去最多となるなど、心の教育への県民の関心が高まっており、今後とも継続した取組を進めていく必要があると考えています。</p>

3 (2) いじめ・不登校・暴力行為等への取組の充実

取組	<p>◆いじめを見逃さない学校づくりの推進 (9,551 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ対応アドバイザーの派遣 外部専門家 60 人を「いじめ対応アドバイザー」に委嘱し、要請のある公立学校に派遣 ・○いじめ問題対策チームの対応力向上研修 県内公立小・中学校、高等学校、特別支援学校の対策チーム構成員 約 1,700 名 ・○いじめ問題フォーラムの開催・実践事例集の作成 各学校における取組、ネットいじめ対策など ・いじめ相談テレホンの設置 24 時間体制の電話相談
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>各学校で「いじめを見逃さない学校づくり」を推進するため、全公立学校の「いじめ問題対策チーム」を対象に、校種別の事例検討を中心に、組織的対応における構成員の役割と連携の確認、児童生徒や保護者への具体的な関わりを想定した研修を実施しました。また、生徒指導主事を対象とした、いじめ問題フォーラムの開催などを通じて、いじめ防止対策推進法及び法に基づく対応等の周知に努めました。</p> <p>学校の要請を受け、学識経験者、弁護士、医師、臨床心理士、警察官OB、校長OBなどの専門家を「いじめ対応アドバイザー」として 60 名を委嘱し、245 校に延べ 627 回派遣し、必要な指導・助言を行いました。これは、全学校の要請に対応したものです。24 時間いじめ相談テレホンを設置し、常時相談員 2 人体制で相談を受け付けるとともに、各学校ではいじめアンケート調査の複数回実施など早期発見・早期対応に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>いじめ防止対策推進法の施行に伴い策定した「石川県いじめ防止基本方針」の周知・徹底を図るとともに、各学校において、「学校いじめ防止基本方針」に基づいた取組を推進し、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に努める必要があります。</p> <p>また各学校が今以上にいじめ対応アドバイザーを活用し、いじめ問題に対する対応力の向上を組織的に図っていく必要があると考えます。</p>
取組	<p>◆学校におけるカウンセリングの強化 (85,567 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー等(臨床心理士等)の配置 小学校 80 校、中学校 90 校、高等学校 13 校
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>スクールカウンセラーを中学校全校配置とし、さらに小学校で 51 校増やし、小・中・高等学校合わせて 183 校に配置し、学校の教育相談体制の充実に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>いじめや不登校への対応は多様であり、学校現場では専門的な知識や経験を持ったスクールカウンセラー等の配置と定期的な派遣の確保が求められており、その充実に努める必要があります。</p>

取組	<p>◆不登校児童生徒の学校復帰支援（9,687千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育支援センター等の充実 県立教育支援センターにおける対応、市町立教育支援センターへの支援等 ・生徒指導・発達障害サポートチームの県立学校への派遣 臨床心理士、精神科医等の専門家の派遣 校内の支援会議や研修会への助言、個別の支援プログラム作成への援助など ・発達障害アドバイザーの巡回 高等学校を専門家が巡回し、早期発見及び早期対応に向けた助言を行う ・◎自然体験わくわくゆめ塾の開設 対象：不登校又は不登校傾向にある小学4年生～中学3年生 1泊2日から2泊3日の自然体験キャンプを3回1セットとして2コース実施 能登少年自然の家コース /9～11月（参加延べ人数7人、参加実人数3人） 大型カヌー体験や登山、野外炊さん など 白山ろく少年自然の家コース/11～2月（参加延べ人数8人、参加実人数3人） スキーやクラフト活動、もちつき など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>教育支援センター（県立やすらぎ教室及び市町立）において、不登校に悩む児童生徒及び保護者の相談を受け、不登校の未然防止に努めるとともに、通室している児童生徒の学校復帰を目指した適応指導と相談体制の充実に取り組みました。</p> <p>また、高等学校において不登校等の生徒指導上の課題に対応するため、医師や臨床心理士等を学校の要請に応じて派遣し、教員・生徒・保護者に対し、カウンセリングや発達に課題を抱える生徒への接し方などをアドバイスしました。</p> <p>自然体験わくわく夢塾においては、自然体験等を通じた他者との関わりあいの中で、自信や達成感、他者への信頼感を実感させ、社会への適応力を高めることで、学校への復帰支援を図りました。参加児童生徒6人のうち3人が、キャンプ後には通常の授業への出席や、別室登校できるようになるなどの改善傾向が見られました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後もこうした取組を継続するとともに、自然体験わくわく夢塾においては、平成26年度は、児童生徒が参加しやすいように、鹿島少年自然の家を会場に加えるほか、最初のキャンプに日帰り型を設定することとしています。</p>

取組	<p>◆生徒指導体制の充実（15,064 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導サポーターの派遣 17 人
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>警察官OBを中心とした生徒指導サポーターを、中学校を中心に派遣し、学校の生徒指導体制の強化を図りました。これにより、学校と関係機関との迅速で適切な連携がとられています。また、教員の指導の支援だけでなく、児童生徒や保護者への直接的支援により、非行防止やいじめ防止等に役立っていると考えています。</p> <p>また、高校においては、学校と警察が連携した「高等学校非行防止教室（高校生及びその保護者を対象）」を30校で実施しました。</p> <p>加えて小中学校においては、しつけ・規範意識等に関する家庭における教育力の充実を図るため、「非行・被害防止講座（小中学生の保護者を対象）」を177校で実施し、生徒の規範意識の醸成や非行防止に取り組みました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>生徒指導サポーターの派遣は、学校からの要請が依然として高く、今後も継続して取り組む必要があります。</p> <p>今後とも、児童生徒の規範意識の育成や相手を思いやる心の育成など共感的な人間関係づくりを推進するため、学校の生徒指導体制の強化を進めるとともに、警察との連携を密にして取り組む必要があると考えています。</p>

取組	<p>◆家庭・地域におけるいじめ・不登校対策の推進（1,700 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PTA・公民館等によるいじめ・不登校等の未然防止講座、セミナーの開催など ・大人と子どもの関係づくりを進める「通学合宿」の支援
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>PTAや公民館等10団体にモデル事業を委託し、保護者や地域住民を対象とした、いじめ・不登校等の状況や原因への理解を深める参加体験型の講座が開催され、994人が受講しました。</p> <p>また、平成25年度は新たに地域の大人と子どもとの関係づくりを進める通学合宿の実施を支援し、児童486人、大人988人が参加しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も保護者や地域住民に対する啓発に努めるとともに、地域全体で子どもたちを見守る環境づくりを進め、いじめ・不登校の未然防止を図るとともに、子どもたちが地域の様々な方々と出会う機会となる「通学合宿」事業の推進を支援していきたいと考えています。</p>

取組	<p>◆携帯電話等によるネットトラブルの未然防止対策の推進（1,662千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小1～高3の全保護者向け啓発リーフレット作成・配付 148,500部 ・PTA等が開催する保護者対象の啓発講座への講師派遣 ・ネットトラブル対策チームの設置 <p>ネットパトロールの実施 いじめ、誹謗中傷等の書き込みを学校へ情報提供 学校からの相談受付 など</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>インターネットの有害情報対策として、全小中高等学校・特別支援学校の保護者に「いしかわ子ども総合条例」改正の趣旨や、携帯電話の利用に潜む危険性と安全対策等を記したリーフレットを配付しました。併せて、保護者対象の啓発講座へ講師を派遣し、県内38校において3,280人が受講しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>スマートフォンやインターネット接続機能を備えた携帯ゲーム機・音楽プレイヤー等の普及に加えて、無線LANサービスの提供など、子どもたちがインターネットに容易に接続できる環境が広がっています。</p> <p>平成26年度は、内容をより充実させた、専門家の監修による啓発パンフレットを作成・配付するとともに、PTA関係者を対象とした、ネット問題のリーダー養成講座を県内5ヶ所で開催することとしています。</p>

取組	<p>◆中学校1年生の不登校問題等への対応に向けた少人数学級の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校1年において、学級担任が一人一人の生徒にきめ細かな指導を行えるよう、1学年の生徒数が35人を超える場合、35人学級編制を選択できる制度
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>いわゆる「中1ギャップ」対策として、悩みを抱えた生徒に寄り添ったきめ細かな指導を行うため、中学校1年で1学級の生徒数が35人を超える学校に対し、42人の教員の加配を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも学校のニーズを踏まえた教員配置に努め、対策の充実に努めていきます。</p>

3（3）豊かな社会性の育成・人権教育の推進

取組	<p>◆海洋体験活動の実施（2,452千円）〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋チャレンジプログラムの実施 <p>実習船「おおとり丸」を利用した七尾湾洋上体験コース 4回 小学校5年生～中学校3年生 63人</p> <p>定期船「ニューへぐら」を利用した離島体験コース 2回 小学校5年生～中学校3年生 106人</p>
----	--

点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>平成25年度は、行程を1泊2日から2泊3日に拡充するとともに、募集定員を増加したことにより、参加児童生徒数は24年度の119人から169人に増加しました。海洋体験活動を通して、参加児童生徒に自然体験の楽しさや石川の海の豊かさを感じさせるとともに、社会で求められる自立心や主体性、協調性などの涵養に努めました。</p> <p>海洋体験活動を通して、参加児童生徒に自然体験の楽しさや石川の海の豊かさを感じさせるとともに、社会で求められる自立心や主体性、協調性などの涵養に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>活動後のアンケートでは、98.2%の児童生徒が「友達と協力して活動できた」と回答しています。協力することの大切さ、自然の豊かさや私たちの生活との結びつきなどを学ぶことは、豊かな社会性の育成につながるものであり、今後とも魅力あるプログラムの提供に努め、引き続き取組を進めていきます。</p>
-----------------------	--

取 組	<p>◆いしかわ子ども自然学校の実施(5,077千円)〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 推進体制の整備 ボランティア養成事業の実施 7講座 148人 ・ 個人参加型自然体験プログラムの実施 総計：182プログラム 5,984人 <ul style="list-style-type: none"> オールシーズンチャレンジ(年間10日間程度) 18プログラム 160人 サマーチャレンジ(夏休み 2泊3日～3泊4日程度) 33プログラム 739人 ファミリーチャレンジ(週末 親子で参加) 131プログラム 5,085人 ・ 広報活動 案内パンフレットの作成 38,000部(県内小学4年生～6年生全員配付)
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>実施機関が新たに4団体加入したことや、ボランティア養成講座の開催によるスタッフの充実などにより、平成24年度の144プログラムから38増の182プログラムを実施しました。これにより参加者は24年度の4,864人から5,984人に増加しました。</p> <p>また、10月には県庁19階ロビーで、活動内容のパネル展示や体験コーナーを設け、自然体験の魅力についてPRしました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>社会をたくましく生き抜く力の養成や規範意識・道徳心の育成において、青少年の体験活動の意義は大きいと考えております。</p> <p>今後とも関係職員の指導技術の向上を目的とした研修の実施や、ボランティアスタッフの養成により推進体制の整備を図り、魅力あるプログラムの提供に努めるとともに、自然体験活動が子どもたちにもたらす教育的意義の普及に努めることといたします</p>

取組	<p>◆人権教育の推進（7,672千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育における人権教育・啓発の推進 指導者の研修、啓発資料等の作成・配付
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>社会教育における人権教育・啓発を推進するため、公民館連合会や婦人団体協議会などの社会教育関係団体や市町人権教育担当者を対象に12回の研修を実施し、延べ2,536人の参加がありました。また、人権教育図書や人権啓発資料「人・人・人への思いやり」を市町等に配布しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も人権教育に対する理解と認識が深まるよう啓発に努めていきます。</p>

3（4）健康や体力をはぐくむ教育の充実

取組	<p>◆いしかわっ子体力アップ推進プランの実践（232千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体力・運動能力調査結果を踏まえた「1校1プラン」 対象 全公立小中高等学校 ・「スポチャレいしかわ」優秀クラス表彰（小学校） 4種目（40m、8の字、シャトルボール、長なわ） 種目別・学年別・部門別に優秀クラスを6位まで表彰 参加校：小学校 209校、1,546クラス、表彰：87校、188クラス ・研修協議会の開催
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>児童生徒の体力アップを図るため、平成25年度も引き続き、全ての公立小中高等学校において、体力・運動能力調査の結果を踏まえた体力アップ1校1プランを実施しました。その結果、平成25年度の体力・運動能力調査では、調査を悉皆調査で始めた18年度以降、体力合計点が年々上昇するなど、本県児童生徒の体力は回復の傾向にあります。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>子どもの体力は、昭和60年頃をピークとして低下傾向にあることから、昭和60年頃の水準に回復させることを目指し、今後とも、継続した取組を推進していきたいと考えています。</p>

取組	<p>◆教職員や児童生徒の防災意識の向上（2,084千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家の派遣による危機管理マニュアルの点検・改善など 学校防災アドバイザーの派遣 19市町各1校、県立1校 緊急地震速報受信システム設置校 2校
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>実践校20校において、地域と連携した避難訓練を積極的に行うことにより、教職員や児童生徒等の防災に対する意識の向上を図るとともに、有識者の指導・助言を得て、学校の危機管理マニュアルの見直し・修正を行いました。また、実践校のうち2校をモデル校として、緊急地震速報受信システムを設置し、システムを活用した避難訓練を行い、児童生徒が自ら主体的に適切な避難行動ができる態度を養いました。</p>

	<p>【今後の方向性】</p> <p>東日本大震災以降、学校での防災教育に対する意識は高まっており、今後も、継続した取組を行っていく必要があると考えています。</p>
--	---

取組	<p>◆栄養教諭の計画的配置</p> <p>・全市町に栄養教諭を配置 55人</p>
点検・評価	<p>【成果・今後の方向性】</p> <p>子どもたちの食育を推進するうえで、食に関する指導の全体計画の策定、教職員間や家庭、地域との連携・調整等において中核となる栄養教諭の役割は重要であり、引き続き計画的な配置が必要であると考えています。</p>

施策指標の達成状況

指標名		H22 基準値	H25 実績値 (A)	H27 目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
青少年教育施設を活用する小・中学校の割合		77% (平成21年度)	87.2%	100%	87.2%
週1回以上、全校一斉の読書活動に取り組む学校の割合 (文科省調査)[再掲]	小学校	94% (H20)	98% (H24)	100%	98%
	中学校	64% (H20)	73% (H24)	100%	73%
	高等学校	20% (H20)	11% (H24)	70%	16%
朝食を毎日食べる小・中学校児童生徒の割合		90%	90.9%	100%	90.9%
運動部・地域のスポーツクラブに加入している生徒の割合	中学校	76%	77%	80%	96.2%
	高等学校	53%	55%	60%	91.6%
体力テストの5段階評価で上位2ランク(A・B)の割合		50%	51.5%	55%	92.9%

※H22基準値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の策定時の値です。
H27目標値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の目標値です。

4 時代の変化に対応した、魅力ある学校づくり

少子高齢化、情報化、国際化等の進展や、成熟社会、分権型社会への移行など、時代や社会の変化が急速に進む中、教育に対するニーズも多様化しており、それらに対応した様々な学習活動が可能な魅力ある学校づくりや教育システムの改善をめざす。

4 (1) 教職員の資質・能力の向上

取組	<p>◆教員研修制度改革の推進 (1,247 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「教員研修制度改革会議」による新たな研修制度の在り方に関する検討
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>教員の急激な世代交代と社会の急速な変化を見据え、石川の教育力向上を目指した新たな教員研修制度を検討するため、教員を目指す人材の育成と確保、現職教員の研修充実、ベテランの指導技術の継承に関して、平成 25 年度は 3 回の教員研修制度改革会議を開き、様々な意見をいただきました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>これまでの教員研修制度改革会議の議論を踏まえ、平成 26 年 5 月に策定した「いしかわ新教員研修制度」に基づき、学びの力を育む指導力の継承と専門性の確立を目指して、教員研修の充実を進めていきます。</p>

取組	<p>◆いしかわ師範塾の開講 (12,263 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の公立学校教員を目指す学生・講師等を対象に実践的な指導力を育成するコースの開講など <p>[学生クラス] 標準コース</p> <p>内容 講義、模擬授業、ロールプレイ等(15 日間)、学校実習(80 時間程度)</p> <p>期間 8 月～翌年 6 月</p> <p>対象 大学 3 年生、大学院 1 年生 70 名程度</p> <p>[講師クラス] 土曜セミナー</p> <p>内容 講義、模擬授業、ロールプレイ等(6 日間)</p> <p>期間 4 月～7 月</p> <p>対象 県内公立学校に勤務する非常勤及び臨時的任用講師</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>学生対象の標準コースには 95 名、講師対象の土曜セミナー(計 6 回)には延べ 919 名(実人数 281 名)の参加がありました。その他に、いしかわ師範塾の指導員が講師の勤務校へ出向いて行う授業サポートも 240 回行いました。これらの講義、演習、模擬授業などの研修を通して、教員として必要な実践的指導力の育成や一層の向上を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成 26 年度は、学生・講師対象の講座に加え、現職教員を対象とした専門性の高い研修を行い、次代を担う中核的リーダーとなる教員を育成するとともに、再任用教員についても研修を行い、指導力の継承と資質能力の向上を図っていきます。</p>

<p style="text-align: center;">取 組</p>	<p>◆教職員研修の充実（76,113千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修 新任教員の実践的指導力、使命感を養う研修 ・初任者フォローアップ研修 教職2・3年目における学習指導・学級経営研修 ・ライフステージ研修 教職6年目、15年目の教職員に対する経年研修 ・10年経験者研修 教職11年目教職員に対する能力、適性に応じた研修 ・管理職研修 学校経営に係る指導力等の向上を図る研修 ・主任等研修 ミドルリーダー研修（主幹教諭・指導教諭・主任） 主幹教諭・指導教諭研修 教務主任等研修 生徒指導主事研修 ・新発達障害指導力向上研修 多様な特性に応じた指導力向上を図る研修 ・今日的課題研修 今日的課題に関する研修講座 ・新体罰によらない指導力養成研修 感情コントロール力向上研修等 ・校内研修サポート 校内研修を充実・活性化するための出前研修講座（989件） ・大学院等長期派遣研修 ・産業教育担当教員研修 ・指導改善研修 学習指導などを適切に行えない教員に対する研修 ・企業トップに学ぶ研修 企業経営者による講演会の実施（2回）
<p style="text-align: center;">点 検 ・ 評 価</p>	<p>【成果】</p> <p>初任者研修では、教員としての実践的指導力と使命感、責任感を養うとともに、自然保護活動、福祉施設での介護体験等を通して心豊かな教員の育成に努めています。</p> <p>続けて、教職2年目及び3年目において「初任者フォローアップ研修」を実施し、「学習指導」・「学級経営」などの指導力の更なる向上を図っているところです。</p> <p>このほか、学校現場における課題が多様化していることを受け、平成25年度は新たに、発達障害のある児童生徒の多様な特性及び状態を理解し、指導・支援、学級経営や授業づくり、保護者対応の向上を図る発達障害指導力向上研修を実施しました。</p> <p>また、感情コントロール力、コミュニケーション力、科学的・技術的根拠に基づく指導力の向上の3つを柱とした体罰によらない指導力を向上させる研修を新設しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成21年度から開始した校内研修サポート事業は、年々実施件数が増加し、平成25年度は989件実施しました。平成26年度は新たなコースとして「学力向上サポート」、「いじめ対策サポート」を実施することとしており、個別の教員の研修について相談・協力に応じるコンサルティングも183件実施しております。平成26年5月に策定した「いしかわ新教員研修制度」に基づき、基本研修の充実に努めるとともに、今後とも多様化するニーズに対して、きめ細かく対応できるよう努めていきます。</p>

取組	<p>◆大学連携による教員の養成・資質向上（1,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学における教員の養成カリキュラム及び現職教員の研修プログラムに関する研究を行う教授を教育センターに配置（金沢大学教授を併任） ・大学教授の指導のもとで教材開発や学習指導法の研究・開発を行うゼミ形式の現職研修講座を開設 6講座
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>金沢大学教授によるゼミナール形式の研修講座を開講し、39名の教員が、教材開発や学習指導法に関する研究を行いました。</p> <p>また、平成25年度は新たに小・中英語ゼミを開講したほか、県立学校を主としたゼミを実施し、その成果を紀要にまとめ、成果発表会を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>実践的な指導力や研究力のある教員を育成するため、最先端の研究を学んだり、1つの題材を深く研究するなど、大学との連携を積極的に図っていきます。</p>

取組	<p>◆教職員健康保持対策の充実（52,354千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立学校教職員の人間ドック実施支援 ・定期健康診断、教職員メンタルヘルス支援セミナー（2回：229人）の開催等 ・精神疾患による休職者の職場復帰訓練の実施
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>職員の健康保持のため、人間ドックや定期健康診断などの健診事業をはじめ、メンタルヘルス対策のための様々な研修を開催し、指導的立場にある中堅教職員を対象とした「教職員メンタルヘルス支援セミナー」では、229人が受講しました。</p> <p>精神疾患による休職者については、平成20年度から、本人の希望を受けて、主治医の判断のもと職場復帰訓練を実施しており、半日勤務での体慣らしなど、徐々に通常勤務の状態に近づけていくことにより、円滑な職場復帰を図っています。</p> <p>訓練期間は概ね2ヶ月程度が望ましいとされており、平成25年度までに、91名が参加し、そのうち77名が職場に復帰しています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成26年度は、新たに、メンタル面で悩みを持つ教職員等を対象に、臨床心理士による「教職員メンタルルーム事業」を実施するほか、精神疾患による休職者の復職にあたって非常勤職員を配置し、勤務負担を軽減することとしており、引き続き、教職員の心身にわたる健康の保持・増進に努めます。</p>

4 (2) 教育環境の整備・充実

取組	<p>◆高等学校等の施設設備の充実 (1,750,865 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金沢商業高等学校 校舎等改築 (H25: 構内環境整備、屋外運動場整備) ・金沢桜丘高等学校 校舎等改築 (H25: トレーニング場棟整備、三桜会館改修) ・産業教育設備の充実 ・学校環境整備 校舎等維持修繕 <p>◆県立学校の耐震化の推進 (753,070 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強・大規模改造工事 宝達高等学校、田鶴浜高等学校、羽松高等学校、加賀聖城高等学校、小松北高等学校、金沢泉丘高等学校
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>平成 25 年度末の県立学校の耐震化率は、平成 24 年度末の 89.6% から 91.6% に上昇しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、生徒が安心して学ぶことができるよう、学校施設の耐震化を計画的に進めていきます。</p> <p>また、老朽化した校舎の改築や多様化する学習内容に対応した施設整備を推進し、引き続き教育環境の整備充実を図る必要があります。</p>
取組	<p>◆情報設備の充実 (92,653 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報処理室パソコンの更新 県立学校 10 校 ・校務用パソコンの更新 など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>生徒が、コンピュータやインターネットを活用し、情報社会に主体的に対応できる能力を育成するため、学校におけるコンピュータの整備を推進しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、各種授業にコンピュータを十分活用できるよう、情報設備の充実を図る必要があると考えています。</p>
取組	<p>◆理科教育設備の充実 (68,330 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理科実験・観察器具の整備 顕微鏡など ・視聴覚機材の整備 書画カメラなど
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>動画などの映像や実物を投影することができる書画カメラやプロジェクターなどの ICT 機器を 48 校に整備し各種授業に活用しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、教育の質の向上に向け、学習環境の充実を図る必要があると考えています。</p>

取組	<p>◆通学路の安全対策の推進（358千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学路安全対策アドバイザーの派遣
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>県内4市町において、通学路安全対策アドバイザーを学校に派遣し、専門的な見地からの必要な指導・助言の下、教育委員会、学校、関係機関等の連携による通学路の合同点検や安全対策の検討を実施し、通学路の危険箇所の安全対策の強化を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも通学路の安全を確保するため、継続した取組を行っていく必要があると考えています。</p>

取組	◆就学援助の充実〔育英資金特別会計〕（324,792千円）					
	対 象				貸与月額	人数
	大学	1～6年			円	人
					44,000	189
	高専	1～3年	国公立	自宅	18,000	75
				自宅外	23,000	
			私立	自宅	30,000	
				自宅外	35,000	
		4・5年			44,000	
	高校 (一般枠)	1～4年	国公立	自宅	18,000	593
	自宅外			23,000		
	私立		自宅	30,000		
			自宅外	35,000		
高校 (再編枠)	1～3年		自宅	18,000	2	
			自宅外	23,000		
	※希望者には12,000円を加算					
高校 (緊急枠)	1～4年	国公立	自宅	18,000	2	
			自宅外	23,000		
		私立	自宅	30,000		
			自宅外	35,000		
専修 (高等課程)	1～3年	国公立	自宅	18,000	7	
			自宅外	23,000		
		私立	自宅	30,000		
			自宅外	35,000		
専修 (専門課程)	1～3年			44,000	33	
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>平成25年度に新規に育英資金の貸与を希望する生徒等に対しては、所得等が基準内の者全てに対し、貸与を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、学ぶ意欲のある生徒等が経済的な面で心配することなく、安心して学べる環境づくりに努めていく必要があります。</p>					

取組	<p>◆特別支援学校への就学援助（194,397千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者の経済的負担を軽減するため、経費の一部を助成 特別支援教育就学奨励費負担金・補助金 学校給食費、交通費、修学旅行費、学用品等購入費など 要保護児童生徒援助費補助金 給食費、医療費（中耳炎、う歯の治療費等）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>特別支援学校等へ就学する児童又は生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ、就学に必要な経費の一部を助成することによって、特別支援教育の普及奨励を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、特別支援学校等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な支援を行う必要があると考えています。</p>

5 学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上

すべての教育の出発点である家庭や子どもたちの活動の場である地域が学校と連携し、様々な形で教育活動に協力し合うことを通して、相互理解と信頼を深め、互いに教育力を高め合い、社会全体で子どもたちを健やかに育てることをめざす。

取組	<p>◆「いしかわ教育の日」の啓発推進（1,300千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育の日記念大会の開催 記念式典（いしかわ教育功労者表彰等）、記念講演等 ・各教育事務所管内でのタウンミーティングの開催（県内4カ所） 実践事例発表、講演会等を実施 ・いしかわ教育ウィーク中の関連事業の実施 県・市町での取組137事業、学校での取組383校
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>11月1日の「いしかわ教育の日」に記念大会を開催するとともに、「いしかわ教育ウィーク（11月1日～7日）」の期間中には、県と19市町で、教育関連の講演会や展示会など137事業を実施しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>全ての公立学校に加え、多数の私立学校においても、公開授業、学校公開、意見交換などの取組が実施されており、今後とも県民の教育に対する関心と理解が深まるよう引き続き取組を進めていきたいと考えています。</p>

取組	<p>◆家庭教育の充実（16,064千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育電話相談の充実 ・家庭教育カウンセリングの実施 ・家庭教育テレビ番組の放映
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>保護者等に対し、家庭教育への関心・意識を高めるために、テレビ番組を通じて、家庭教育の向上に関する情報を提供しました。</p> <p>また、家庭教育の悩みや問題に対する電話相談を実施し、263件の相談があり、このうち7名が専門家によるカウンセリングを受診しました。</p> <p>【課題・今後の方向性】</p> <p>できるだけ多くの県民に視聴していただくよう広く周知し、内容の充実を図る必要があると考えています。</p> <p>今後とも子育て家庭を支える取組を通して、子どもの誕生から自立までの切れ目のない支援が重要であると考えています。</p> <p>とりわけ、小学校入学前の子どもを持つ保護者は、子育ての不安や悩みを抱えがちです。平成26年度は親学びの冊子の作成・配付に加えて、現職及び退職教員などを対象とした、親学び講座の講師養成研修会を実施するなど、県内全小学校における親学び講座の開催を支援することで、家庭の教育力の向上を図りたいと考えています。</p>

取組	<p>◆放課後子ども教室の設置支援（7,938千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の人々の参画を得て、学習やスポーツ・文化活動などを実施する市町の取組を支援 推進委員会の設置（県） 放課後対策の総合的な在り方の検討 等 研修会の開催（2回）（県） 成果報告書の作成（県） 実施市町：10市町（66箇所） 子ども教室の運営計画の策定、運営方法の検討 地域の協力者の確保やコーディネーターの配置 等
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>市町の取組を支援することにより、放課後や週末等の子どもたちの安全・安心な居場所を確保しました。また、地域住民と学習やスポーツ・文化活動などを行う放課後子ども教室が、県内10市町（中核市である金沢市を除く）において66箇所設置されています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、子どもたちを心豊かで健やかに育むため、放課後児童クラブ等と連携しながら、安全・安心な居場所づくりを支援していきたいと考えています。</p>

取組	<p>◆地域ぐるみで学校運営を支援するボランティア本部の設置支援（1,434千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民のボランティアによる学校運営への支援 研究会の開催（1回）（県）
----	--

	<p>成果報告書の作成（県） 実施市町：7市町（18中学校・49小学校・1特別支援学校）</p>
点検・評価	<p>【成果】 学校の教育活動や環境整備への支援を行うため、地域のボランティアの方々を派遣する「学校支援ボランティア本部」が、7市町19箇所（中核市である金沢市を除く）に設置されました。1,982人のボランティアが登録されており、地域住民の学校支援ボランティアに対する関心が高まっていると考えます。</p> <p>【今後の方向性】 事業開始から6年が経過しており、県内全市町において地域が学校を支援する枠組みが整備されたことから、平成25年度で事業を終了します。（事業期間：H20～25の6年間）</p>

取組	<p>◆学校読書ボランティア活動の推進（560千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア養成講座の実施 学校読書ボランティア入門講座 県内3会場（加賀、金沢、能登）各2回 246人
点検・評価	<p>【成果】 入門講座は、学校読書ボランティアに興味がある方などを対象に、学校図書館の役割読み聞かせのポイント、絵本の選び方などについて講義を行い、246人が受講しました。</p> <p>【今後の方向性】 今後とも、学校における読書活動が活性化されるよう、引き続き取組を進めていきたいと考えています。</p>

取組	<p>◆心の教育の推進（8,447千円）〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心の教育推進大会の開催（参加者数 350人） ・グッドマナーキャンペーンの展開（参加協力者数 97,728人） ・「親子の手紙」の募集（応募数 24,273点） ・子どもの生活リズム向上の推進 げんきいっぱいカード(幼児用)（達成者数 7,227人） げんきあっぷカード(小学生)（達成者数 19,260人） ・高校生ボランティアリーダーの養成（参加者数 54人） など
	<p>【成果】 豊かな人間性を育む心の教育の充実に向けて、様々な事業を実施しました。グッドマナーキャンペーンの参加協力者数、「親子の手紙」の応募数及び子どもの生活リズム向上の推進における小学生の達成者数が過去最多となりました。</p> <p>【今後の方向性】 グッドマナーキャンペーンの参加協力者数などが過去最多となるなど、心の教育への県民の関心が高まっており、今後とも継続した取組を進めていく必要があると考えています。</p>

取組	<p>◆家庭・地域におけるいじめ・不登校対策の推進（1,700千円）〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・P T A・公民館等によるいじめ・不登校等の未然防止講座、セミナーの開催など ・大人と子どもの関係づくりを進める「通学合宿」の支援
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>P T Aや公民館等10団体にモデル事業を委託し、保護者や地域住民を対象とした、いじめ・不登校等の状況や原因への理解を深める参加体験型の講座が開催され、994人が受講しました。また、平成25年度は新たに地域の大人と子どもとの関係づくりを進める通学合宿の実施を支援し、児童486人、大人988人が参加しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も保護者や地域住民に対する啓発に努めるとともに、地域全体で子どもたちを見守る環境づくりを進め、いじめ・不登校の未然防止を図るとともに、子どもたちが地域の様々な方々と出会う機会となる「通学合宿」事業の推進を支援していきたいと考えています。</p>

取組	<p>◆携帯電話等によるネットトラブルの未然防止対策の推進（652千円）〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小1～高3の全保護者向け啓発リーフレット作成・配付(7月) 150,000部 ・P T A等が開催する保護者対象の啓発講座への講師派遣 ・ネットトラブル対策チームの設置 ネットパトロールの実施 いじめ、誹謗中傷等の書き込みを学校へ情報提供 学校からの相談受付 など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>インターネットの有害情報対策として、全小中高等学校・特別支援学校の保護者に「いしかわ子ども総合条例」改正の趣旨や、携帯電話の利用に潜む危険性と安全対策等を記したリーフレットを配付しました。併せて、保護者対象の啓発講座へ講師を派遣し、県内38校において3,280人が受講しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>スマートフォンやインターネット接続機能を備えた携帯ゲーム機・音楽プレイヤー等の普及に加えて、無線LANサービスの提供など、子どもたちがインターネットに容易に接続できる環境が広がっています。</p> <p>平成26年度は、内容をより充実させた、専門家の監修による啓発パンフレットを作成・配付するとともに、P T A関係者を対象とした、ネット問題のリーダー養成講座を県内5ヶ所で開催することとしています。</p>

施策指標の達成状況

指標名	H22 基準値	H25 実績値 (A)	H27 目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」応募数	19,631 点	24,273 点	28,000 点	86.7%
「げんきいっぱいカード」目標達成者数	6,375 人	7,227 人	7,500 人	96.4%

※H22基準値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の策定時の値です。

H27目標値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の目標値です。

6 学びの気運に満ちた生涯学習社会づくり

県民一人一人が、自分らしい学びを通し、新しい自分を見付けるとともに、様々な出会いや交流をすることで、自らの成長と自己実現を図り、その成長を生かすことのできる社会づくりをめざす。

取組	<p>◆県民大学校の充実（37,529千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民大学校の運営、充実 <ul style="list-style-type: none"> 専門講座 30講座、教養講座 1,050講座 大学院 4講座（「石川の博士」養成） うち、県民大学校能登校 37講座（能登文化講座、陶芸教室など）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>県民大学校では、多様化する県民の学習ニーズに応えるため、平成25年度は1,084の講座を開設し、開校以来の大学校及び大学院修了生は延べ14,903人に達しました。</p> <p>また、県民大学校を開催する生涯学習センターでは、市町生涯学習・社会教育担当者や公民館職員を対象とした研修の実施により市町の生涯学習支援活動や公民館活動の活性化を図りました。そのほか、社会教育団体による生涯学習に関する講座や会議等に活用できる学習スペースを新たに設け、生涯学習社会づくりに努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、講座内容の充実に加えて、出前講座の実施やインターネットによる講座内容の配信など、学びの機会を大人から子どもまで広く提供していくことをとおして、県民が学んだ成果を地域社会のために生かすことのできるような機運の醸成に努めていきたいと考えています。</p>

取組	<p>◆ふるさと学習推進事業の実施（1,991千円）〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとモット学び塾の開設 <ul style="list-style-type: none"> ふるさとふれあい講座 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>本多の森庁舎会場</td> <td>10講座</td> <td>895人</td> </tr> <tr> <td>現地コース</td> <td>5講座</td> <td>149人</td> </tr> </table> ふるさと発見出前講座 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>15小中学校、10公民館で開催</td> <td>25講座</td> <td>2,012人</td> </tr> <tr> <td>講座のインターネット配信</td> <td>10講座</td> <td></td> </tr> </table> 	本多の森庁舎会場	10講座	895人	現地コース	5講座	149人	15小中学校、10公民館で開催	25講座	2,012人	講座のインターネット配信	10講座	
本多の森庁舎会場	10講座	895人											
現地コース	5講座	149人											
15小中学校、10公民館で開催	25講座	2,012人											
講座のインターネット配信	10講座												
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「ふるさとモット学び塾」を開設し、石川の歴史や伝統文化などをテーマとした講座や、史跡・偉人ゆかりの地での現地講座、小中学校での出前講座など、子どもから大人まで広く県民がふるさと石川の魅力をより深く学ぶ機会を提供し、40講座に延べ3,056人が受講しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>この事業を通して、県民のふるさと石川への誇りと愛着が深まり、その学びの成果を生かして地域の様々な活動へ参加するなど、地域貢献の心が育まれることを期待しており、平成26年度は、ふるさとふれあい講座（本多の森庁舎会場）の各定員を100人から130人に、ふるさと発見出前講座の開催を25講座から35講座に増加するなど、拡充を図ることとしています。</p>												

取組	<p>◆生涯学習情報システムによる情報提供の推進（734千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットによる生涯学習情報提供システム（あいあいネット）の利用促進 対応情報 6分野 14,711件
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>県民が生涯学習に必要な資料・情報を効率的に得られるよう、講座や講師の情報などをホームページで提供しており、平成25年度のアクセス件数は、24年度と比較して3,138件増加の44,162件でした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また、平成25年度には、石川の伝統工芸や祭りなどの視聴覚教材12本及びふるさとモット学び塾の講座10本を動画配信しました。 <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、県民大学校講座の一部を配信するなど、利便性の向上を図ることで、引き続き利用促進に努めていきます。</p>

取組	<p>◆図書館マルチ検索・予約システムの運営（18,909千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットによる横断検索システムの運用 県立図書館、大学図書館、市町立図書館と接続 検索可能冊数 約750万冊、アクセス件数 148,439件 ・国立国会図書館との図書検索ネットワークの運用 検索可能冊数 約4,200万冊
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>インターネットを利用した予約システムや、県内41図書館の蔵書を一括して検索できる横断検索システムの運営、最寄りの図書館で図書資料の受取・返却ができる相互貸借などのサービスを提供しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成26年度は、図書館サービスの紹介や資料展示を行う企画展を県庁19階ロビーで開催するなど、利用促進を図ります。今後とも県民の読書活動が推進されるよう引き続き取組を進めていきたいと考えています。</p>

施策指標の達成状況

指標名	H22 基準値	H25 実績値 (A)	H27 目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
石川県民大学校修了者数(累計)	12,558人 (H21)	14,903人	15,000人	99.4%
県立図書館における貸出冊数	153,224冊 (H21)	148,760冊	190,000冊	78.3%
「あいあいネット」(県生涯学習情報提供システム)年間アクセス件数	44,599件 (H21)	44,162件	50,000件	88.3%
県内公共図書館蔵書情報横断検索システム年間アクセス件数	142,093件 (H21)	148,439件	242,000件	61.3%

※H22基準値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の策定時の値です。

H27目標値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の目標値です。

7 文化財の保存・活用

本県の個性豊かな歴史と文化を物語る文化財を大切に保存するとともに、積極的に公開・活用を図り、さらに次世代に継承させていくため、世界遺産登録に向けた取り組み、文化財の掘り起こしや調査研究を進める。また、埋蔵文化財の発掘調査を促進し、調査成果の公開と活用を図る。

取組	<p>◆金沢城石川門の保存修理（89,359千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属左方太鼓塀の解体修理及び外構工事
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>金沢城石川門の保存を図るため、附属左方太鼓塀の解体修理を実施し、8年間に及ぶ金沢城石川門の保存修理を完了させました。</p> <p>また、修理工事完了後は、復元された附属左方太鼓塀を間近で見学できるよう、周辺の芝張りや園路整備等の外構工事を実施しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>重要文化財であり、金沢城公園の入口である金沢城石川門を後世に伝えていくため、公園の管理者である公園緑地課と協力し、適切な管理に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆金沢城の調査研究（16,003千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な調査研究の推進 <ul style="list-style-type: none"> 城内の庭園遺構の確認調査 城内の石垣の特質、保存状況の調査 金沢城関連城郭等の調査研究に係る連絡会の開催 「金沢城編年史料（仮称）」の編纂など ・基礎的調査の充実・発展 <ul style="list-style-type: none"> 金沢城下町の史料及び絵図等の調査 本丸周辺の埋蔵文化財調査 本丸・玉泉院丸等城門及び城内建造物等の調査など ・資料収集デジタル化 など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>金沢城調査研究の第2期事業として、学際的な総合研究を進めており、絵図文献・建築・考古等様々な視点での庭園の確認調査や、地盤工学等の専門家を迎えての城内石垣の現況調査などを実施しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、金沢城の学術的な価値と特徴をより深く掘り下げるとともに、遺構の確実な保存と活用を図り、将来にわたって長く継承していくための調査などに取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆金沢城の魅力発信（3,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンによる金沢城・兼六園エリアでの情報提供 古絵図、古写真などを用いた歴史・文化情報の配信
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>これまでの金沢城の調査研究で得られた成果をもとに、貴重な絵図などを用いて、現地を訪れる熱心な歴史ファンにも満足していただける、スマートフォン向けの金沢城・兼六園解説アプリケーションを開発しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>対応機種を拡大させるとともに、コンテンツを充実させ、北陸新幹線金沢開業に向けて、金沢城の更なる魅力発信に努めてまいります。</p>

取組	<p>◆世界遺産登録に向けた取り組み（6,785千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化遺産学術調査委員会の開催 ・学術的な考察を深めるためのテーマ別研究 ・構成資産に関する調査等への支援 ・「石川県に世界遺産を」キャンペーン事業への支援
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>世界遺産登録への取り組みの中で、「城下町金沢」の構成資産に関する調査研究事業を実施したほか、金沢市が実施する調査等を支援しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、世界遺産の登録に向けてこれらの取り組みを進めることとしています。</p>

取組	<p>◆ふるさと文化財調査の促進（1,034千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町の文化財建造物に関する調査 妙成寺伽藍調査 角海家住宅文書調査 七ヶ用水測量等調査 ・文化的景観保護に関する調査 輪島市文化的景観調査
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>文化財としての保存を図るため、輪島市の文化的景観保護に関する調査への支援を実施したほか、市町が実施する文化財建造物の歴史的・学術的価値の解明に向けた調査を支援しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、本県の歴史文化を語るふるさと文化財の調査に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆有形文化財等の保存（18,040 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上時国家住宅の屋根葺替 ・ 那谷寺書院及び庫裏ほか 2 棟の屋根葺替 ・ 喜多家住宅の部分修理 ・ 本多政長肖像画の修理 ・ 能登の揚浜式製塩用釜屋の修理 など
点検・評価	<p>【成果】 有形文化財等の保存を図るため、新たに着手した喜多家住宅など 5 件を含む 9 件の修理等を実施し、そのうち雄谷家住宅など 3 件の事業が完了しました。</p> <p>【今後の方向性】 今後とも、本県の歴史・文化を反映した有形文化財の保存に、計画的に取り組んでいきます。</p>
取組	<p>◆伝統的建造物群保存地区の保存（14,100 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 金沢市伝統的建造物群保存地区 ・ 加賀市伝統的建造物群保存地区 ・ 輪島市伝統的建造物群保存地区 ・ 白山市伝統的建造物群保存地区
点検・評価	<p>【成果】 歴史的景観や町並みの保存を図るため、県内 8 地区の重要伝統的建造物群保存地区における歴史的建造物の修理・修景事業を実施しました。</p> <p>【今後の方向性】 今後とも、本県の歴史・文化を反映した伝統的建造物群保存地区の保存に、計画的に取り組むとともに、地域における利活用についても奨励していきたいと考えます。</p>
取組	<p>◆史跡名勝天然記念物の保存（9,404 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大聖寺城跡等の調査 ・ 上山田貝塚の保存修理 ・ 舟岡山跡等の調査 ・ 松波城跡の調査 など
点検・評価	<p>【成果】 史跡名勝天然記念物の保存を図るため、新たに着手した上山田貝塚など 5 件を含む 11 件の調査や修理等を実施し、そのうち寺家遺跡など 3 件の事業が完了しました。</p> <p>【今後の方向性】 今後とも、本県の歴史・文化を反映した史跡名勝天然記念物の保存に、計画的に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆ふるさと文化財の整備・活用（16,781千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金沢湯涌江戸村の整備 ・鳥越城跡附二曲城跡の整備 ・真脇遺跡の史跡公園整備 ・九谷磁器窯跡の整備 ・加賀藩主前田家墓所の環境整備 など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>地域の活性化を図るため、真脇遺跡など8件のふるさとの歴史的・文化的シンボルとなっている文化財の整備等を実施しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、ふるさとの歴史を物語る文化財の整備・活用に計画的に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆埋蔵文化財発掘調査の促進と公開・活用（468,233千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急発掘調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> 県事業 片山津山代線等事業 受託事業 国土交通省等の事業 市町への助成 小松市ほか3市町 ・古代ふれあい体験イベント等の開催
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>片山津山代線等の緊急発掘調査要望に対応したほか、市町が行う地域にとって重要な遺跡の保護に向けた発掘調査に助成することにより、埋蔵文化財の適切な保護を図りました。また、埋蔵文化財センターを中心とした古代体験学習や公開講座の開催等により埋蔵文化財の公開・活用を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、ふるさとの埋蔵文化財に対する理解と関心を深めていくため、効率的な発掘調査や各種普及啓発事業を進めていくこととしています。</p>

施策指標の達成状況

指標名	H22 基準値	H25 実績値 (A)	H27 目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
埋蔵文化財センター体験学習者数(累計)	124,703 人 (H21)	193,127 人	207,000 人	93.3%

※H22基準値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の策定時の値です。

H27目標値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の目標値です。

8 ライフステージに応じたスポーツ活動の充実

ライフステージに応じたスポーツ活動の充実をめざして、県民のだれもが「いつでも」「どこでも」「いつまでも」スポーツに親しむことにより、活力にあふれた人づくりの取組を推進する。

8 (1) 県民のスポーツライフの充実

取組	<p>◆県民総スポーツ運動の推進（6,455千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いしかわ 302 スポーツ運動の実施 ・スポーツ推進審議会の開催 ・地域スポーツ指導者養成講習会の開催
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>県民に日常生活の中で、継続的に運動やスポーツをすることを習慣づけるために、一日 30 分以上の運動を週 2 回以上継続して行う「いしかわ 302 スポーツ運動」を実施し、平成 25 年度は、規定日数を達成した 308 名に記念のピンバッジを交付しました。</p> <p>また、地域住民が気軽にスポーツを楽しむことのできる環境づくりを推進するため、地域スポーツ指導者養成講習会を開催し、平成 15 年度の事業実施から、これまでに 212 名が修了いたしました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も県民それぞれのライフステージに応じたスポーツ機会の創出を図るとともに、県民それぞれのニーズに応じたスポーツ機会への参加を奨励していきます。</p>
取組	<p>◆広域スポーツ支援センター事業の推進（8,295千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブの育成支援 <ul style="list-style-type: none"> クラブマネジャー養成講習会 受講者：29 名 クラブマネジャースキルアップ講習会 受講者：36 名 など ・インターネットを通じたスポーツ情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> アクセス数：38,003 件
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>総合型地域スポーツクラブの育成・支援を目的とした広域スポーツ支援センターにおいて、クラブマネジャー養成講習会を実施するとともに、クラブ運営に係るマネジメント能力の向上のために、クラブマネジャースキルアップ講習会を開催しました。</p> <p>また、県民が必要なスポーツ情報や総合型地域スポーツクラブの情報を手軽に入手できる、スポーツ情報ネットワーク「スポナビいしかわ」については、システム障害がたびたび発生したことにより、平成 25 年度のアクセス数は 24 年度と比べ 15,082 件減の 38,003 件となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成 25 年度は、8 市 3 町に総合型地域スポーツクラブが創設されていますが、県内市町全てに創設されるよう、引き続き支援する必要があると考えています。</p> <p>スポーツ情報ネットワーク「スポナビいしかわ」については、動画の配信やスマートフォン等の携帯端末からの閲覧にも対応するなど、システムを一新し、これを活用した積極的な情報発信を図ります。</p>

取組	<p>◆県民スポーツ・レクリエーション祭の開催（4,870千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心会期 5月～6月 ・場 所 県内各市町 ・内 容 44種目団体が運営する種目別大会 市町が開催するニュースポーツ体験広場 総合型地域スポーツクラブによる協賛大会
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>県民の体力の向上と健康増進に向け、それぞれがライフステージに応じてスポーツに親しむことを推奨しており、その実践の場として、県下全域において、年間を通じて様々なスポーツ種目が体験できるよう県民スポーツ・レクリエーション祭を開催しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成25年度は、約1万4千人余が参加しましたが、今後もより多くの方が参加できるよう、開催方法や時期などについて、関係団体と協議を進めていきたいと考えています。</p>

8（2）より高いレベルの競技者育成をめざした取組の充実

取組	<p>◆選手強化事業の推進（219,700千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国体選手強化 東京国体に向けた重点強化 23競技 58種別 強化合宿、県外遠征、若手指導者養成等への助成 一貫指導ジュニア育成の推進 ・中学生選手強化 ・科学トレーニングの実施 ・高校生選手強化 高等学校特別強化事業
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>国体における天皇杯順位が、平成25年度は28位となり、本県を代表する選手が各種大会で上位入賞するとともに、国際大会の日本代表選手に選出されるなど、選手強化に一定の成果があったと考えます。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き競技団体の競技力強化を図るとともに、小学生から高校生まで指導する一貫指導ジュニア育成事業などを通して、少年選手層の一層の強化に取り組んでいきたいと考えています。</p> <p>また、2020年の東京オリンピック開催が決定したことから、将来のオリンピックや国際大会等で活躍できる若手選手の育成・強化を進めていく必要があると考えています。</p>

取組	<p>◆運動部地域指導者の派遣（4,766千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域指導者の中・高等学校運動部への派遣 <table border="0"> <tr> <td>市町立中学校</td> <td>58名</td> </tr> <tr> <td>県立学校</td> <td>21名</td> </tr> </table>	市町立中学校	58名	県立学校	21名
市町立中学校	58名				
県立学校	21名				
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>中・高等学校の運動部活動の指導者不足や技術指導のニーズの高度化・専門化に対応するため、競技の専門的指導技術や知識を持つ地域の指導者を中・高等学校に派遣したことにより、運動部活動の活性化が図られ、生徒の技術や意欲の向上などの成果がみられました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後の課題として、運動部活動の顧問と地域スポーツ指導者の資質向上を一層図るために、計画的な連絡会や研修会等の実施方法について検討するとともに、運動部活動の更なる充実のため、引き続き地域の指導者の派遣を進めていく必要があると考えています。</p>				

取組	<p>◆全国大会等への派遣費助成（98,556千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民体育大会等への派遣助成 <table border="0"> <tr> <td>国民体育大会（秋季：東京都ほか、冬季：山形県ほか）</td> <td>561人派遣</td> </tr> <tr> <td>北信越国民体育大会（新潟県ほか）</td> <td>723人派遣</td> </tr> <tr> <td>全国高等学校体育大会等（北部九州ブロックほか）</td> <td>723人派遣</td> </tr> <tr> <td>全国高等学校体育大会北信越大会（新潟県ほか）</td> <td>1,583人派遣</td> </tr> <tr> <td>全国中学校体育大会等（東海地区）</td> <td>231人派遣</td> </tr> <tr> <td>全国中学校体育大会北信越大会（石川県）</td> <td>1,166人派遣</td> </tr> </table>	国民体育大会（秋季：東京都ほか、冬季：山形県ほか）	561人派遣	北信越国民体育大会（新潟県ほか）	723人派遣	全国高等学校体育大会等（北部九州ブロックほか）	723人派遣	全国高等学校体育大会北信越大会（新潟県ほか）	1,583人派遣	全国中学校体育大会等（東海地区）	231人派遣	全国中学校体育大会北信越大会（石川県）	1,166人派遣
国民体育大会（秋季：東京都ほか、冬季：山形県ほか）	561人派遣												
北信越国民体育大会（新潟県ほか）	723人派遣												
全国高等学校体育大会等（北部九州ブロックほか）	723人派遣												
全国高等学校体育大会北信越大会（新潟県ほか）	1,583人派遣												
全国中学校体育大会等（東海地区）	231人派遣												
全国中学校体育大会北信越大会（石川県）	1,166人派遣												
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>県民にスポーツを普及させ、スポーツ精神を高揚して健康増進と体力向上を図ることを目的として、国民体育大会等に本県選手団を派遣する経費を助成しました。</p> <p>また、中学校・高等学校の教育活動の一環として、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図り、生徒相互の親睦を深めるために、中学校・高等学校体育大会等の全国大会等に本県代表選手を派遣する経費を助成しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も本県のスポーツ振興のため、継続した取組を進めていく必要があると考えています。</p>												

8 (3) スポーツ施設の整備・充実

取 組	<p>◆県立体育・スポーツ施設の管理運営（302,718千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立体育施設の維持管理 いしかわ総合スポーツセンター ほか9施設 <p>◆体育・スポーツ施設のリニューアル等（387,295千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石川県西部緑地公園陸上競技場公認更新整備工事 ほか7件
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>「競技力の向上」と「生涯スポーツ社会の実現」を目指し、本県スポーツ振興の中核的拠点である「いしかわ総合スポーツセンター」の入館者数は約50万1千人で、3年連続で50万人を超える利用がありました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>県のスポーツ施設については、競技力の向上やスポーツに親しみやすい環境づくりなどを基本として、整備目的に沿ってその役割を果たしていけるよう計画的に改修等を実施します。</p> <p>それとともに、引き続き多くの方に利用していただけるよう、利便性の向上に努めることが必要であると考えています。</p>

施策指標の達成状況

指標名	H22 基準値	H25 実績値 (A)	H27 目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
総合型地域スポーツクラブ創設市町数	8市3町	8市3町	全市町 (10市9町)	57.9%
有資格指導者数	1,529人 (H21)	2,067人	2,000人	100%
「スポナビいしかわ」(県スポーツネットワーク)への参加団体の割合	45.6% (57/125団体)	55.9% (71/127団体)	75%	74.5%
「石川県民スポーツ・レクリエーション祭」参加者数(累計)	246,818人	292,692人	350,000人	83.6%
(財)日本障害者スポーツ協会公認初級指導員養成講習会修了者数	399人	444人	500人	88.8%

※H22基準値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の策定時の値です。
H27目標値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の目標値です。

教育委員会会議及び教育委員の主な活動

教育委員会は、学校教育、生涯学習、文化財保護、スポーツ等の教育行政に関する重要事項や基本方針について、教育委員会会議を開催して決定している。

教育委員は、教育委員会会議に出席するほか、教育現場の視察、市町教育委員等との意見交換、教育関係の各種行事への出席等の活動を通じて、広く県民の意向を反映した責任ある教育行政の実現に努めている。

1 教育委員会会議

15回開催（開催日及び審議決定事項 45頁）

議案	39件
報告事項	23件

2 教育委員の主な活動

月 日	内 容
H25. 4. 1	事務局職員辞令交付式
H25. 4. 1	新規採用教職員辞令交付式
H25. 5. 9	初任校長研修視察
H25. 5. 10	石川縣市町教育委員会連合会定期総会（金沢市）
H25. 5. 16	初任教頭研修視察
H25. 6. 7	永年勤続退職者知事感謝状贈呈式
H25. 6. 10	学校視察（小松市立芦城中学校、稚松小学校）
H25. 7. 10	珠洲市教育委員との意見交換（珠洲市）
H25. 7. 18	全国都道府県教育委員会連合会総会（愛知県）
H25. 10. 18	石川縣市町教育委員会連合会研究大会（かほく市）
H25. 10. 21	白山市教育委員との意見交換（白山市）
H25. 10. 30 ～31	東海・北陸ブロック教育委員全員協議会（三重県）
H25. 11. 1	「いしかわ教育の日」記念大会
H25. 11. 4	心の教育推進大会
H25. 11. 5	永年勤続職員表彰式
H26. 1. 20	全国都道府県教育委員会連合会総会（東京都）
H26. 1. 23	知事との意見交換会
H26. 1. 27	学校視察（輪島市立河原田小学校）
H26. 2. 27	公安委員会との意見交換会
H26. 3. 31	退職者辞令交付式
H26. 3. 31	新任校長等辞令交付式

平成25年度教育委員会議開催状況

回（開催日）	審 議 決 定 事 項
平成25年第5回 (H25. 4. 19)	<p>議案第11号 石川県公立学校教職員健康管理審査会委員の委嘱（任命）について</p> <p>議案第12号 平成25年度石川県教科用図書選定審議会委員の委嘱（任命）について</p> <p>議案第13号 教職員の人事について</p> <hr/> <p>報告第1号 体罰に関する調査について</p> <p>報告第2号 平成25年度石川県立金沢錦丘中学校及び石川県公立高等学校における入学者選抜結果について</p> <p>報告第3号 平成24年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査における本県の結果概要について</p> <p>報告第4号 平成24年度全国高等学校選抜大会等における本県選手団の成績について</p>
平成25年第6回 (H25. 5. 20)	<p>議案第14号 平成26年度石川県公立高等学校等における入学者選抜方針について</p> <p>議案第15号 平成26年度使用教科書の採択方針について</p> <p>議案第16号 石川県産業教育審議会委員の委嘱（任命）について</p> <p>議案第17号 石川県社会教育委員等の委嘱（任命）について</p> <p>議案第18号 石川県スポーツ推進審議会委員の任命について</p> <p>議案第19号 教職員の人事について</p> <hr/> <p>報告第1号 平成26年度石川県公立学校教員採用候補者選考試験及び石川県公立学校教員（栄養教諭）採用候補者特別選考試験について</p> <p>報告第2号 体罰に関する調査について</p>
平成25年第7回 (H25. 6. 17)	<p>議案第20号 平成25年第2回石川県議会定例会追加提出予定案件について</p>
平成25年第8回 (H25. 6. 27)	<p>議案第21号 石川県社会教育委員及び石川県立図書館協議会委員の委嘱について</p> <hr/> <p>報告第1号 平成26年度石川県公立学校教員採用候補者選考試験等の志願状況について</p> <p>報告第2号 「いしかわ師範塾」学生クラスの受講者募集について</p> <p>報告第3号 平成26年度石川県公立高等学校入学者選抜方法について</p> <p>報告第4号 平成25年3月石川県公立高等学校卒業者の進路状況について</p>
平成25年第9回 (H25. 7. 19)	<p>議案第22号 財団法人中能登町体育振興事業団の解散及び残余財産の処分の許可について</p> <p>議案第23号 石川県産業教育審議会委員の委嘱について</p> <p>議案第24号 教職員の人事について</p> <hr/> <p>報告第1号 平成25年度基礎学力調査の結果について</p> <p>報告第2号 平成24年石川県優良部活動指導者表彰について</p>

回（開催日）	審 議 決 定 事 項
平成25年第10回 (H25. 8. 26)	議案第25号 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について 議案第26号 平成25年第3回石川県議会定例会提出予定案件について
	報告第1号 石川の学校安全指針の改訂について 報告第2号 平成25年度全国高等学校総合体育大会等における本県選手団の成績について
平成25年第11回 (H25. 9. 13)	議案第27号 平成26年度石川県立学校第1学年入学者の募集定員について 議案第28号 石川県立高等学校規則及び石川県立特別支援学校規則の一部改正について
	報告第1号 平成25年度全国学力・学習状況調査の結果について 報告第2号 第34回北信越国民体育大会における本県選手団の成績について
平成25年第12回 (H25. 10. 9)	議案第29号 石川県教育職員免許法令施行細則の一部改正について 議案第30号 平成25年度石川県優秀教員の決定について
	報 告 平成25年度いしかわマスター教員の決定について
平成25年第13回 (H25. 11. 18)	議案第31号 平成25年第4回石川県議会定例会提出予定案件について
	議案第32号 文化財の県指定に係る石川県文化財保護審議会への諮問について
	議案第33号 平成26年度教職員人事異動方針について
	議案第34号 教職員の人事について
平成25年第14回 (H25. 12. 25)	議案第35号 文化財の県指定について
	議案第36号 石川県スポーツ推進審議会委員の委嘱について
	議案第37号 教職員の人事について
平成26年第1回 (H26. 1. 23)	議案第1号 平成26年第1回石川県議会定例会提出予定案件について
	議案第2号 一般行政職員に係る平成26年4月定期人事異動方針について
	議案第3号 教職員の人事について
	報 告 平成25年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査における本県の結果概要について
平成26年第2回 (H26. 2. 27)	報告第1号 平成25年度児童生徒の体力・運動能力調査結果の概要について
	報告第2号 平成25年石川県優良部活動指導者表彰（知事表彰）について

回（開催日）	審 議 決 定 事 項	
平成26年第3回 (H26.3.7)	議案第4号 議案第5号	指導が不適切である教諭等の認定等について 人事異動について
	報 告	第69回国民体育大会冬季大会における本県選手団の 成績について
平成26年第4回 (H26.3.18)	議案第6号	石川県教育委員会が管理する公文書の公開等に関する 規則の一部改正について
	議案第7号	人事異動について
	議案第8号	教職員の人事について
	報告第1号	平成26年度学校教育指導の重点について
	報告第2号	人事異動について
平成26年第5回 (H26.3.28)	議案第9号	石川県就学指導委員会規則の一部改正等について
	議案第10号	石川県いじめ防止基本方針（案）について
	議案第11号	平成26年度石川県教科用図書選定審議会委員の委嘱 （任命）について
	議案第12号	人事異動について

平成25年度実質当初予算（教育委員会）の概要

1 一般会計

(1) 目的別内訳

(単位：千円)

区 分	平成25年度				平成24年度		増減額 A-D	増減率 $\frac{A-D}{D}$
	予算額 A(B+C)	構成比	平成24年度 第1次3月補正 B	平成25年度 当初 C	当初予算額 D	構成比		
教育総務費	3,562,637	3.7%	—	3,562,637	3,349,644	3.4%	212,993	6.4%
小中学校費	58,589,335	60.2%	920	58,588,415	59,696,658	60.7%	△1,107,323	△1.9%
高等学校費	25,008,605	25.7%	186,190	24,822,415	25,191,474	25.6%	△182,869	△0.7%
特別支援学校費	7,713,352	7.9%	4,890	7,708,462	8,035,820	8.2%	△322,468	△4.0%
社会教育費	1,300,140	1.3%	—	1,300,140	1,097,475	1.1%	202,665	18.5%
保健体育費	1,145,346	1.2%	—	1,145,346	973,268	1.0%	172,078	17.7%
計	97,319,415	100.0%	192,000	97,127,415	98,344,339	100.0%	△1,024,924	△1.0%

(2) 性質別内訳

(単位：千円)

区 分	平成25年度				平成24年度		増減額 A-D	増減率 $\frac{A-D}{D}$
	予算額 A(B+C)	構成比	平成24年度 第1次3月補正 B	平成25年度 当初 C	当初予算額 D	構成比		
職員費	88,336,869	90.8%	—	88,336,869	90,186,250	91.7%	△1,849,381	△2.1%
投資的経費	4,119,885	4.2%	192,000	3,927,885	3,427,982	3.5%	691,903	20.2%
国庫補助 建設事業	443,135	0.4%	192,000	251,135	475,419	0.5%	△32,284	△6.8%
一般単 独業	3,676,750	3.8%	—	3,676,750	2,952,563	3.0%	724,187	24.5%
一般行政経費	4,862,661	5.0%	—	4,862,661	4,730,107	4.8%	132,554	2.8%
国庫補助の あるもの	349,131	0.4%	—	349,131	419,128	0.4%	△69,997	△16.7%
国庫補助の ないもの	4,513,530	4.6%	—	4,513,530	4,310,979	4.4%	202,551	4.7%
計	97,319,415	100.0%	192,000	97,127,415	98,344,339	100.0%	△1,024,924	△1.0%

2 特別会計

(単位：千円)

区 分	平成25年度				平成24年度		増減額 A-D	増減率 $\frac{A-D}{D}$
	予算額 A(B+C)	構成比	平成24年度 第1次3月補正 B	平成25年度 当初 C	当初予算額 D	構成比		
育英資金費	362,829		—	362,829	366,964		△4,135	△1.1%